

福井県内企業景気動向調査 調査結果

(2023年1～3月 当期(実績))

(2023年4～6月 次期(見通し))

株式会社 福井銀行

株式会社 福井キャピタル&コンサルティング

【調査の目的】

福井県内企業のみなさまにアンケート調査を行うことにより、景気動向（県内企業の現在の経営環境や今後の見通し）について情報提供いただき、共有することで、今後のみなさまの経営に少しでも役立てていただくことを目的としております。

【調査概要】

- ・調査対象企業 福井県内の企業 1,339社
- ・回答企業 319社（回答率23.8%）
- ・調査時期 2023年3月初旬

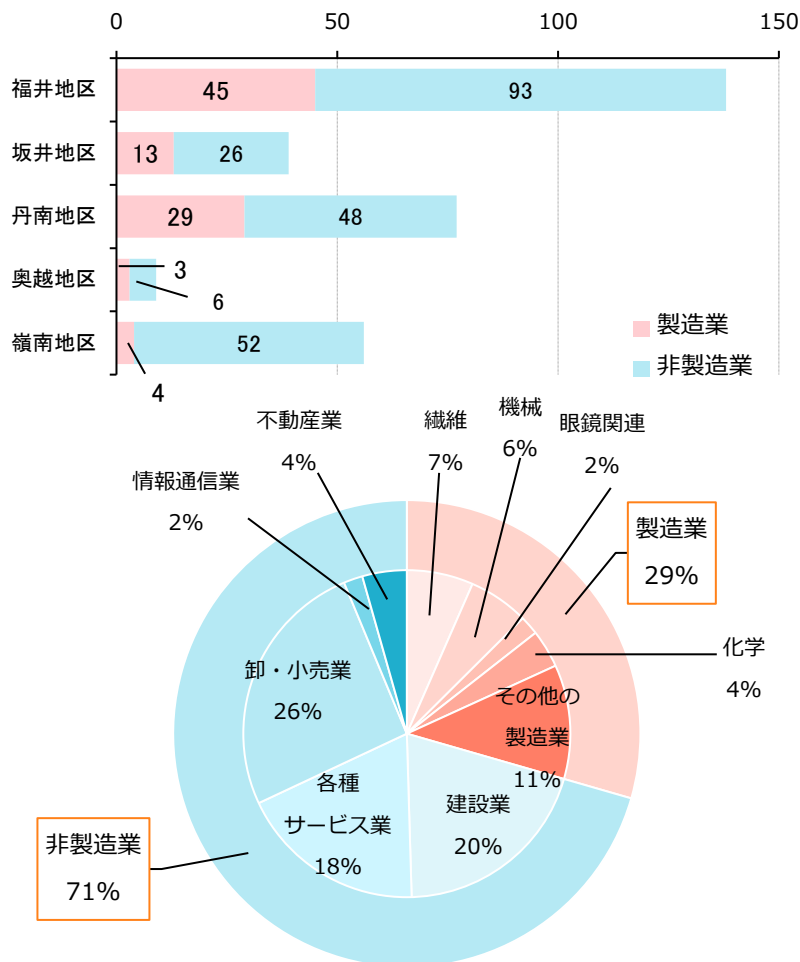
【D I 調査について】

このアンケート調査では、D I (Diffusion Index)による分析を行っております。D Iは、「好転」と回答した企業の割合と「悪化」と回答した企業の割合との差を求めたものです。景気が良い場合はプラス幅が大きくなり、景気が悪化している場合はマイナス幅が大きくなります。
※ 原材料価格、在庫状況については、「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合との差を求めており、上記の判断とは逆の傾向を示します。

【特別調査について】

今回は、賃上げに関する調査を行っております。ご参照の上、お役立ていただければ幸いです。

【回答企業の概要】



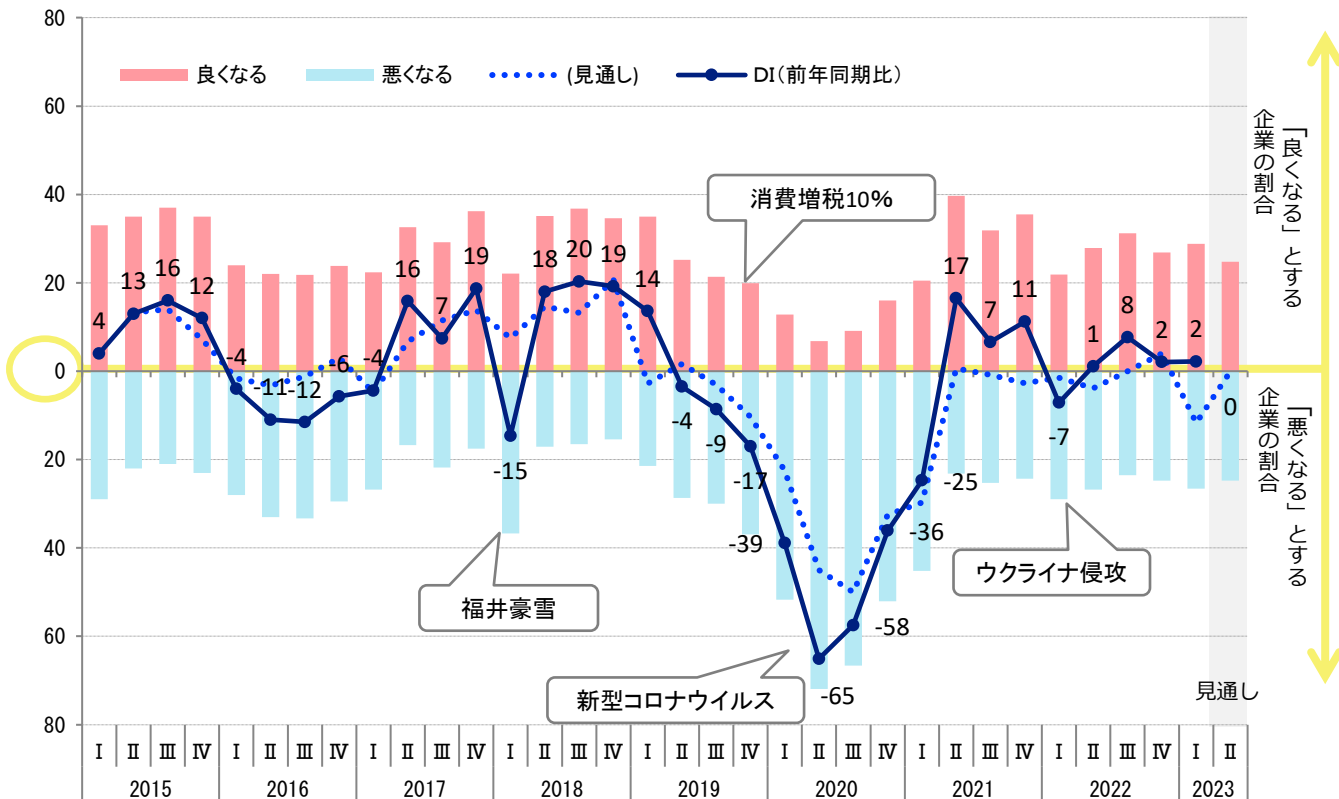
コロナ禍は落ち着きを見せるも、物価の高騰などマイナス要因も。 資源・原材料価格の高騰も続き、先行きは不透明。

全体の景況判断は、コロナ禍が落ち着きを見せ、経済活動や社会活動が活発になる一方で、物価の高騰による消費マインドの冷え込みなどもあり、業況判断D Iは前回調査のプラス2から横ばいのプラス2となり、プラス圏を維持した。前回予想のマイナス12を上回った。また、来期はプラスマイナス0を予想し、先行きの見通しは不透明でやや低下する見通しである。

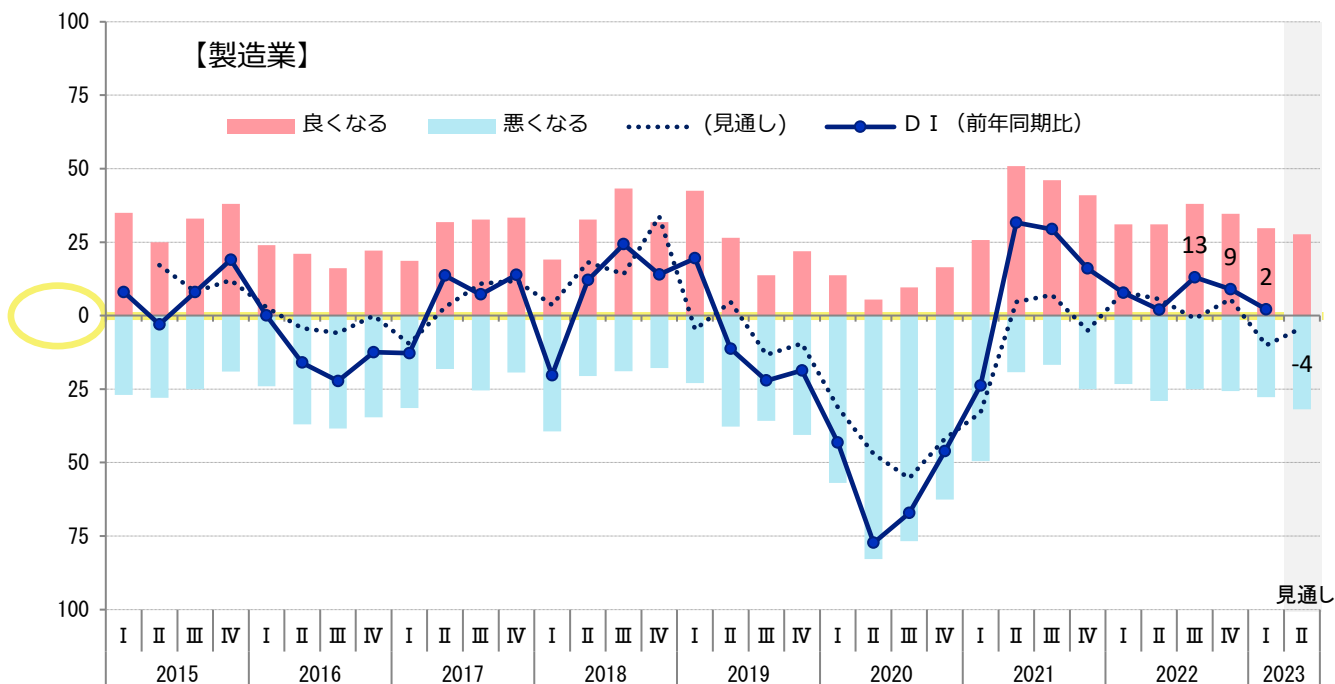
製造業、非製造業を問わず、前回から引き続き円安の影響や、世界的なエネルギー価格の高騰の影響により、資源価格や原材料(仕入・資材)価格は高止まりが続いている。製(商)品販売価格は上昇傾向だが、価格転嫁は十分に進まない状況が続いている。他にも人手不足による人件費の高騰など、収益を圧迫する状況が今後も続くものと予想される。また、資金繰りは製造業を中心に悪化傾向となり、前述の原材料価格や人件費の高騰に加え、コロナ関連融資の返済など懸念材料が多く、今後も注視が必要である。

個別企業のコメントでは、電気料金の値上げや原材料価格の高騰、また価格転嫁できないことによる収益の圧迫、品不足や人材不足の影響を懸念する意見が多く見られた。

● 自社の業況判断D Iの推移



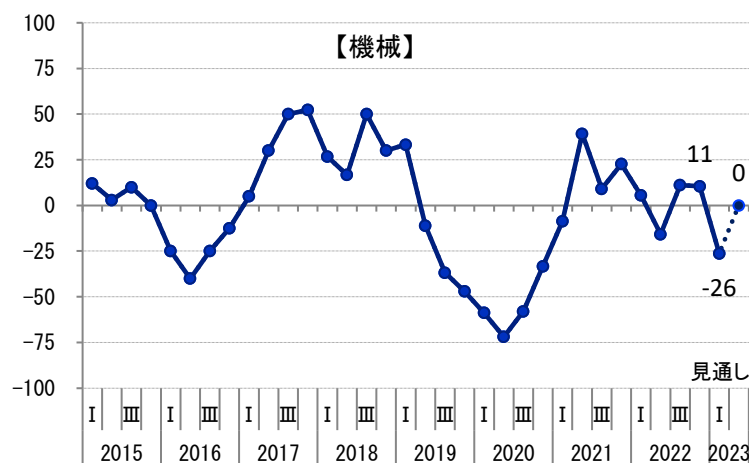
I : 1~3月期 II : 4~6月期 III : 7~9月期 IV : 10~12月期



- 製造業の業況判断D I は、前回調査のプラス9から低下したもののプラス2となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



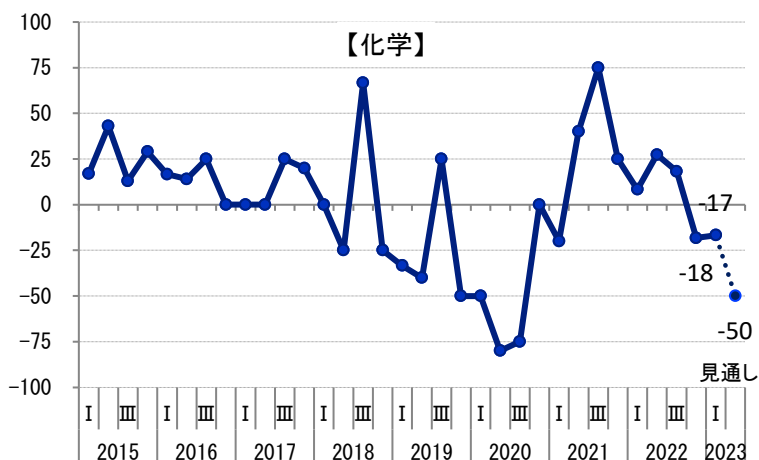
- 繊維は、前回調査のプラス30から上昇しプラス33となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



- 機械は、前回調査のプラス11から大幅に低下しマイナス26となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、大幅な上昇を予想しプラスマイナス0となる見通しである。



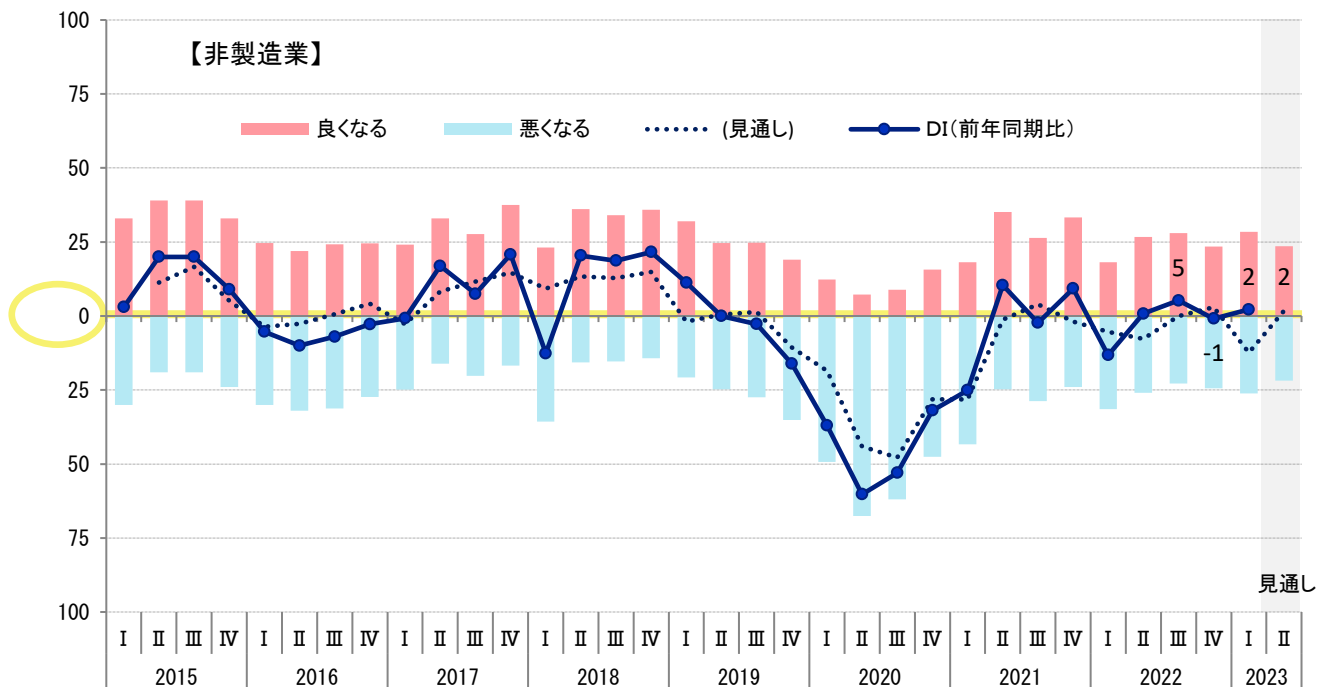
- 眼鏡は、前回調査のプラス43から大幅に低下したもののプラス17となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、横ばいを予想しプラス圏を維持する見通しである。



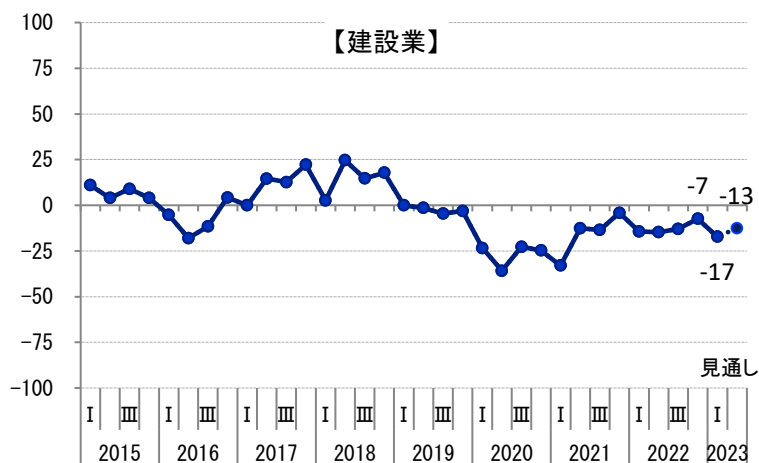
- 化学は、前回調査のマイナス18からほぼ横ばいのマイナス17となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、大幅な低下を予想しマイナス幅を広げる見通しである。



- その他製造業は、前回調査のプラスマイナス0から上昇しプラス3となり、プラス圏に転じた。
- 先行きは、上昇を予想しプラス幅を広げる見通しである。



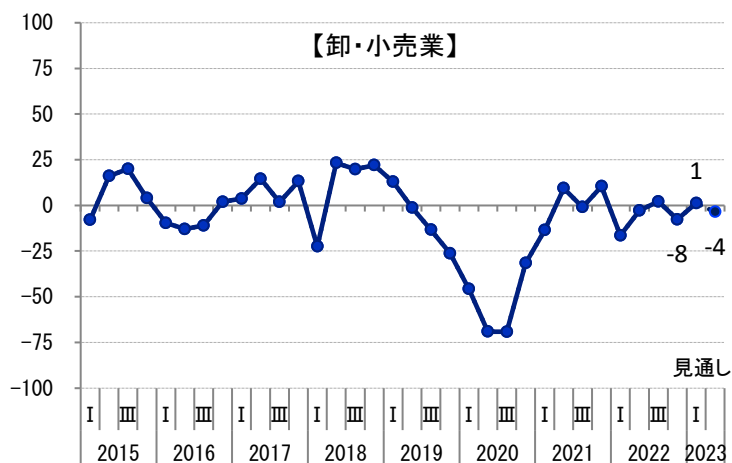
- 非製造業の業況判断DIは、前回調査のマイナス1から上昇しプラス2となり、プラス圏に転じた。
- 先行きは、横ばいを予想しプラス圏を維持する見通しである。



- 建設業は、前回調査のマイナス7から低下しマイナス17なり、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。



- 各種サービス業は、前回調査のプラス22から上昇しプラス26となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、ほぼ横ばいを予想しプラス圏を維持する見通しである。



- 卸・小売業は、前回調査のマイナス8から上昇しプラス1となり、プラス圏に転じた。
- 先行きは、低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



- 情報通信業は、前回調査のプラス14から上昇しプラス17となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



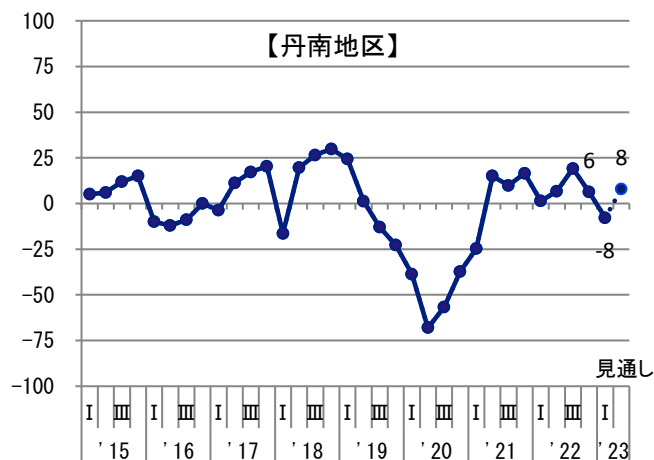
- 不動産業は、前回調査のマイナス12から上昇したもののマイナス7となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、上昇を予想しプラスマイナス0となる見通しである。



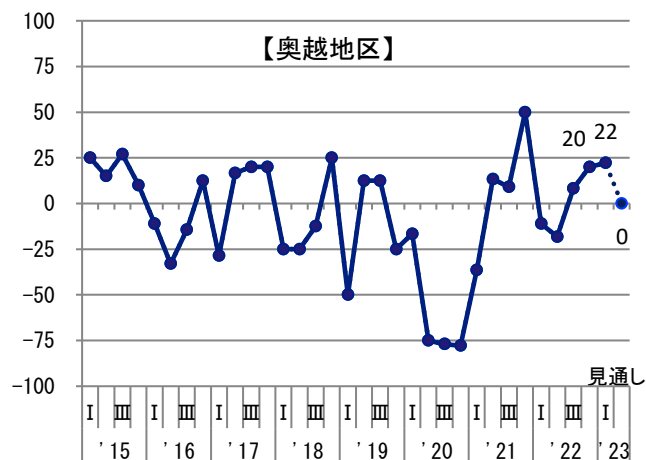
- 福井地区は、前回調査のマイナス2からほぼ横ばいのマイナス1となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、低下を予想しマイナス圏に留まる見通しである。



- 坂井地区は、前回調査のプラス17からほぼ横ばいのプラス18となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。



- 丹南地区は、前回調査のプラス6から大幅に低下しマイナス8となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、大幅な上昇を予想しプラス圏に転じる見通しである。



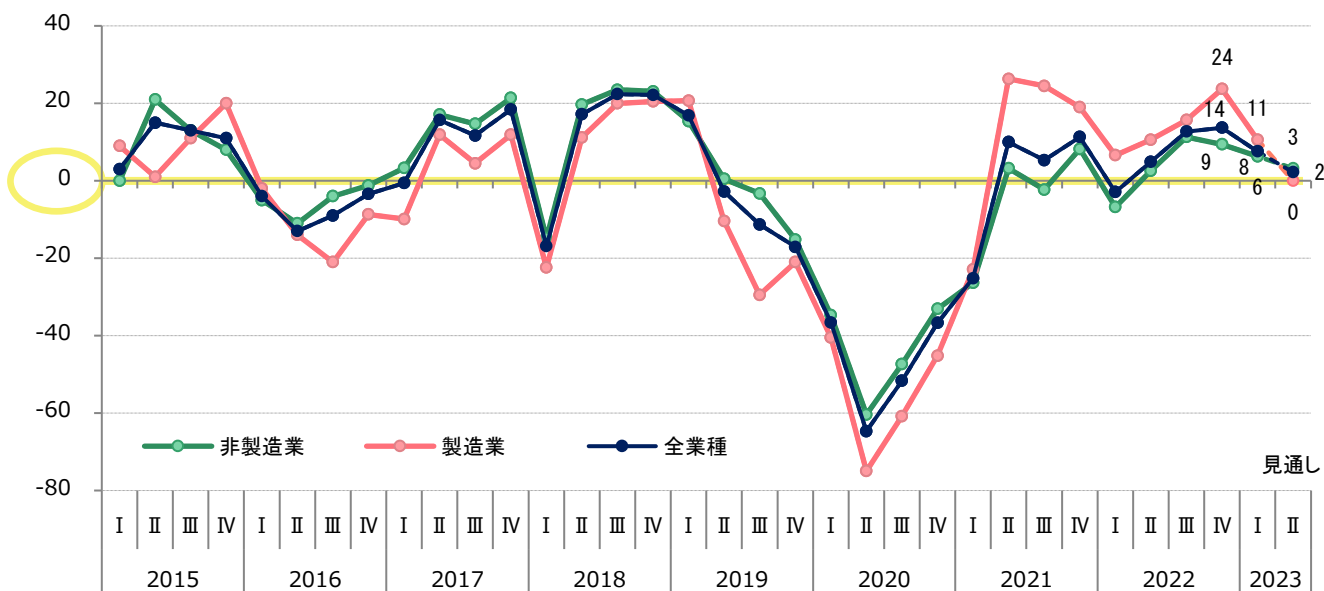
- 奥越地区は、前回調査のプラス20からやや上昇しプラス22となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な低下を予想しプラスマイナス0となる見通しである。



- 嶺南地区は、前回調査のマイナス5から上昇しプラス9とり、プラス圏に転じた。
- 先行きは、低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。

売上(工事)高

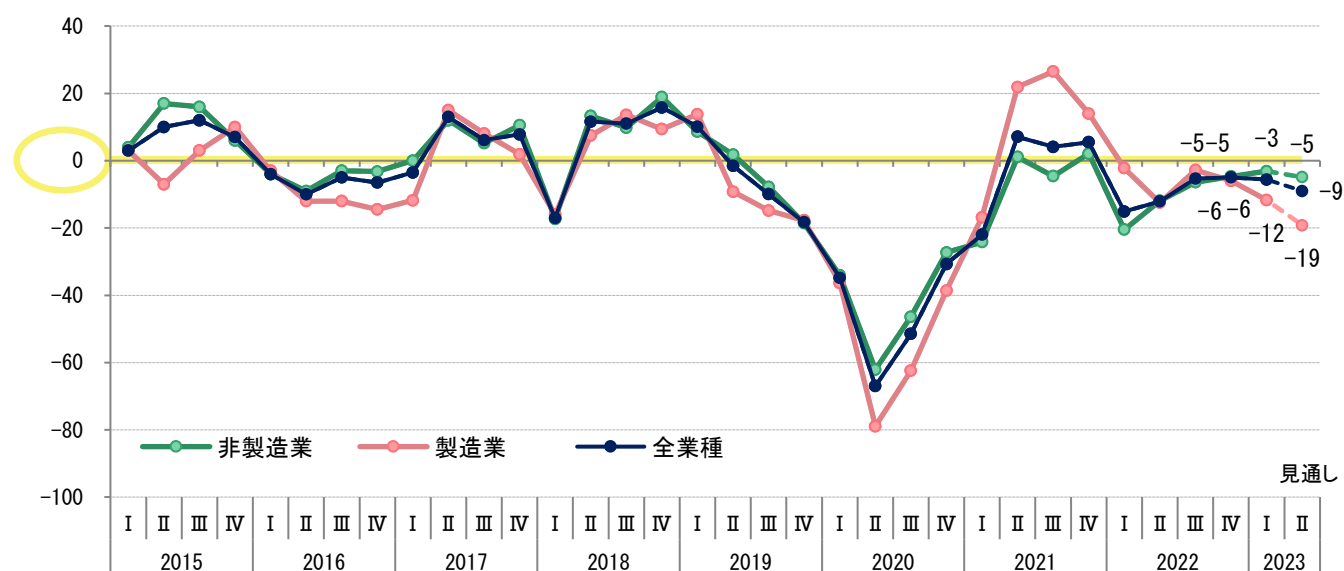
増加する—減少する



- 売上(工事)高D Iは、前回調査のプラス14から低下したもののプラス8となり、プラス圏を維持した。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下したもののプラス圏を維持した。非製造業は前回調査から低下したもののプラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業は低下を予想しプラスマイナス0となる見通し。非製造業は低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。

収益状況

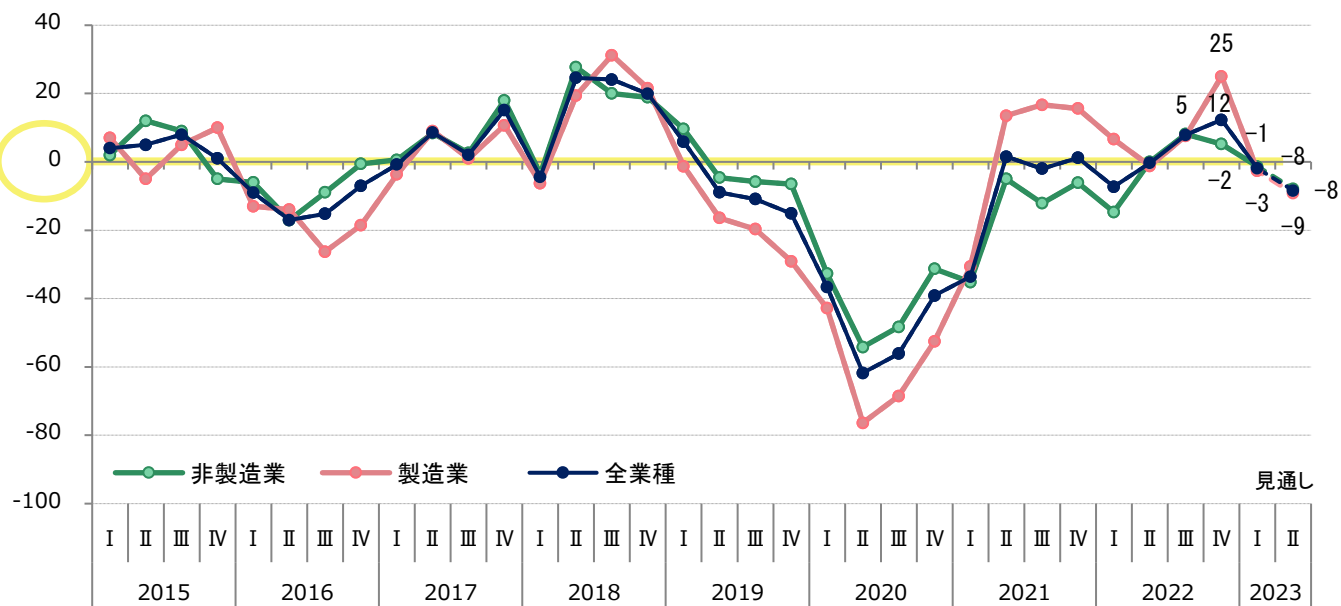
良くなる—悪くなる



- 収益状況D Iは、前回調査のマイナス5からほぼ横ばいのマイナス6となり、マイナス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下しマイナス幅を広げた。非製造業は前回調査からやや上昇したもののマイナス圏に留まった。
- 先行きは、製造業は低下を予想しマイナス幅を広げる見通し。非製造業はやや低下を予想しマイナス幅を広げる見通しである。

受注残高

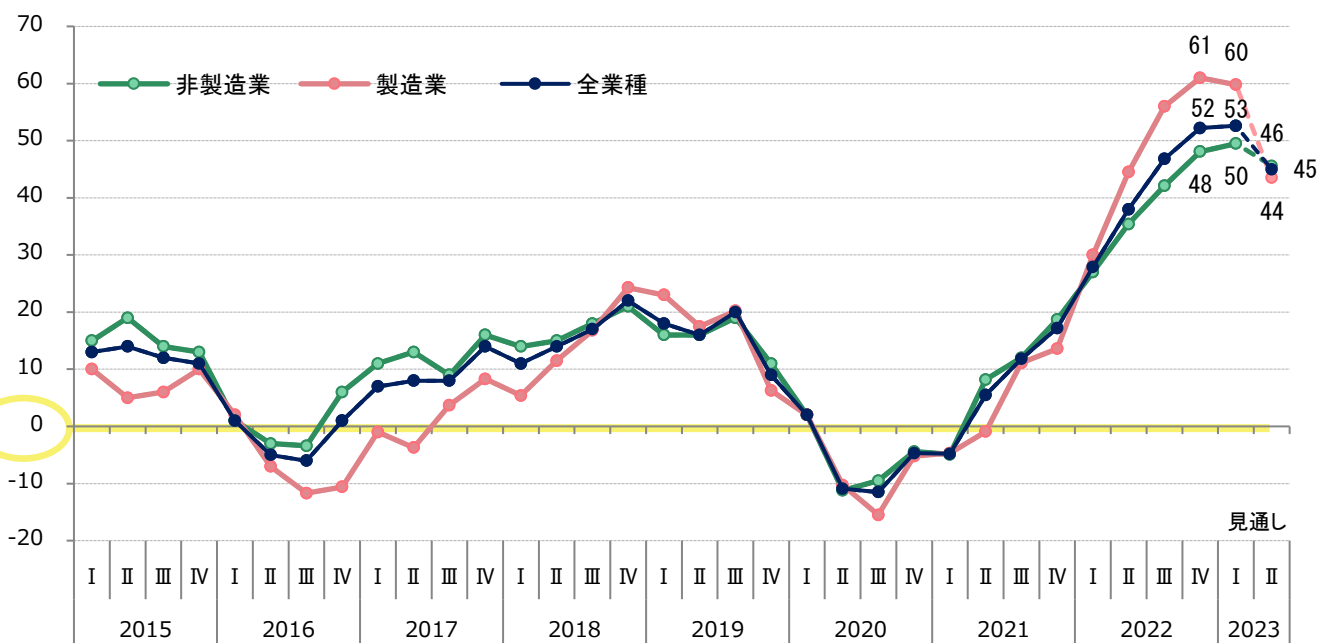
多い—少ない



- 受注残高D I は、前回調査のプラス12から低下しマイナス2となり、マイナス圏に転じた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から大幅に低下しマイナス圏に転じた。非製造業は前回調査から低下しマイナス圏に転じた。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに低下を予想しマイナス圏に留まる見通しである。

製(商)品販売価格

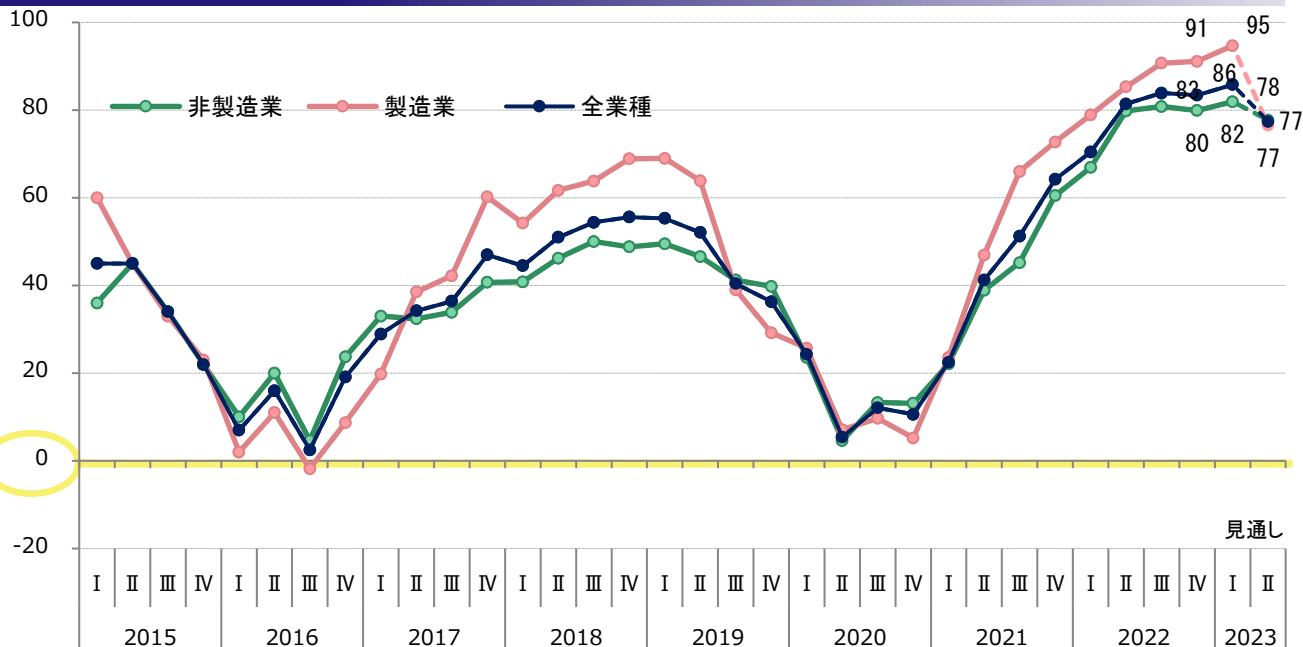
上昇—低下



- 製(商)品販売価格D I は、前回調査のプラス52からほぼ横ばいのプラス53となり、プラス圏を維持した。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- 業種別にみると、製造業は前回調査からほぼ横ばいとなりプラス圏を維持した。非製造業は前回調査からやや上昇しプラス幅を広げた。
- 先行きは、製造業は大幅な低下を予想するもののプラス圏を維持する見通し。非製造業は低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。

原材料(仕入・資材)価格

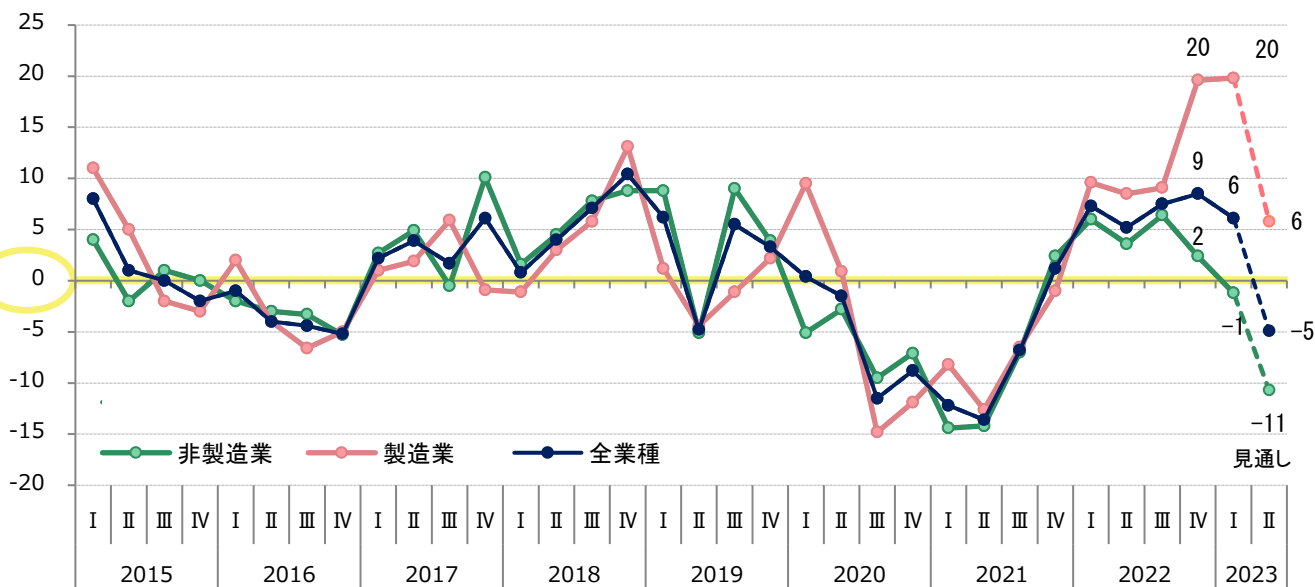
上昇—低下



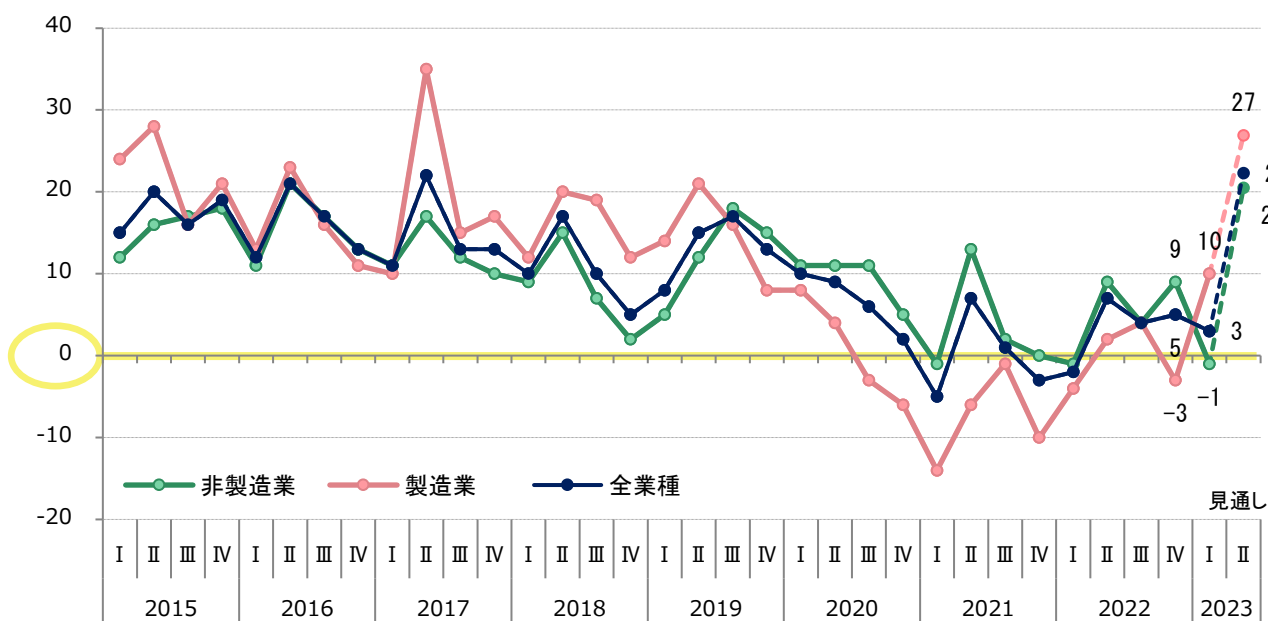
- ・ 原材料(仕入・資材)価格D Iは、前回調査のプラス83から上昇しプラス86となり、依然として高い水準でプラス圏に留まった。
- ・ 業種別にみると、製造業は上昇し、依然として高い水準でプラス圏に留まった。非製造業はやや上昇し、依然として高い水準でプラス圏に留まった。
- ・ 先行きは、製造業は大幅な低下を予想するものの依然として高い水準でプラス圏に留まる見通し。非製造業は低下を予想するものの、依然として高い水準でプラス圏に留まる見通しである。

在庫

多い—少ない

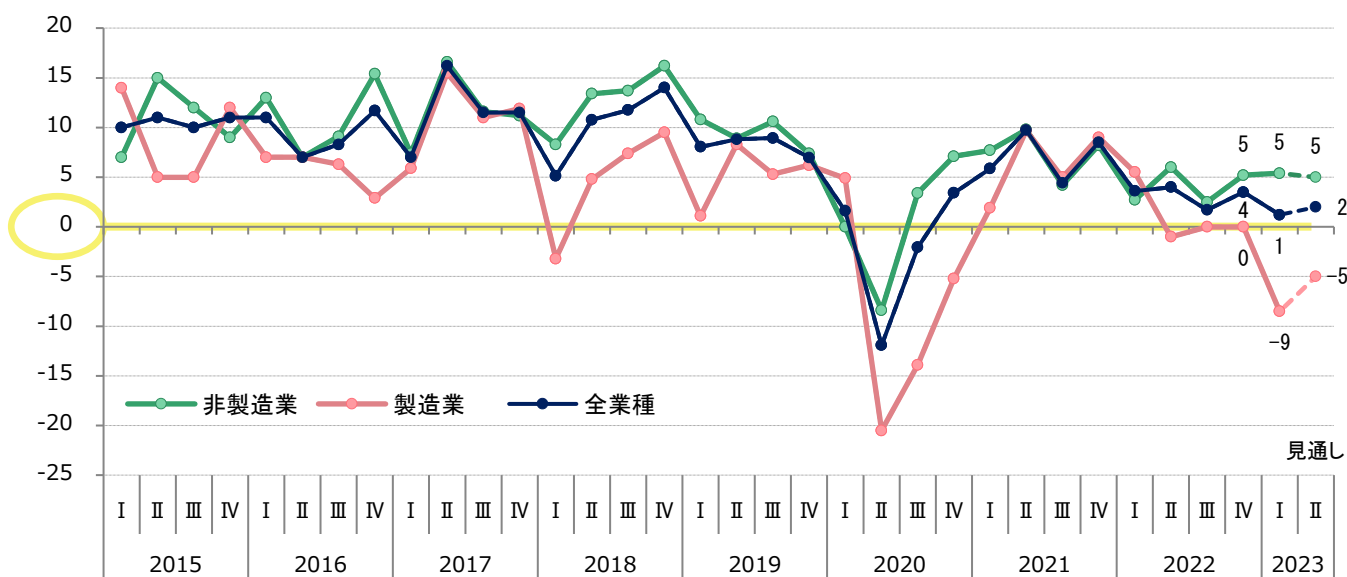


- ・ 在庫D Iは、前回調査のプラス9から低下したもののプラス6となり、プラス圏を維持した。
- ・ 業種別にみると、製造業は前回調査から横ばいとなりプラス圏を維持した。非製造業は前回調査から低下しマイナス圏に転じた。
- ・ 先行きは、製造業は低下を予想するもののプラス圏を維持する見通し。非製造業は低下を予想しマイナス幅を広げる見通しである。



- 雇用者数D I は、前回調査のプラス5からやや低下したもののプラス3となり、プラス圏を維持した。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇しプラス圏に転じた。非製造業は前回調査から低下しマイナス圏に転じた。
- 先行きは、製造業は大幅な上昇を予想しプラス幅を広げる見通し。非製造業は大幅な上昇を予想しプラス圏に転じる見通しである。

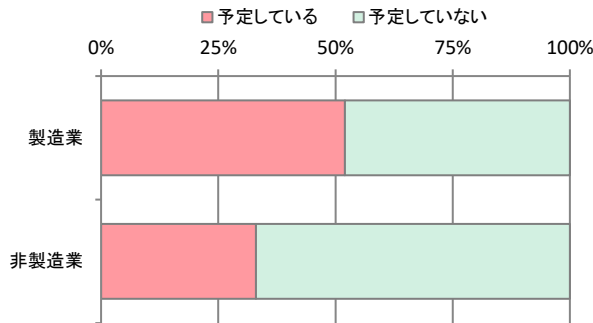
資金繰り



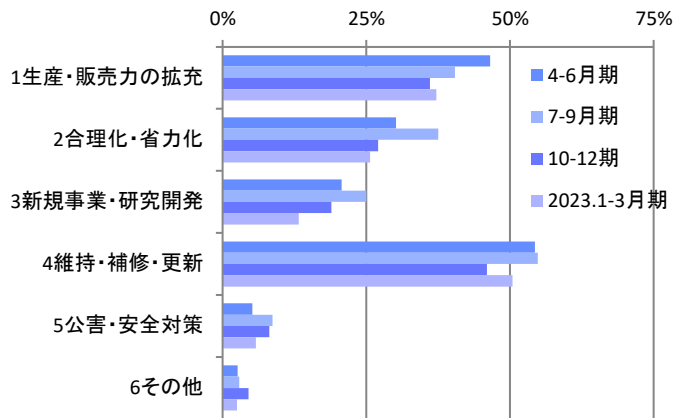
- 資金繰りD I は、前回調査のプラス4から低下したもののプラス1となり、プラス圏を維持した。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下し、マイナス圏に転じた。非製造業は前回調査から横ばいとなりプラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業は上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。非製造業は横ばいを予想しプラス圏を維持する見通しである。

設備投資の有無

●設備投資の有無



●設備投資の目的(複数回答)



業種別分類集計①

四半期別		2022年10-12月期				2023年1-3月期					2023年4-6月期				
		前期実績				当期実績					来期見通し				
状況		良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	
項目		①	②	③	①-③	①	②	③	前期比 ①-③		①	②	③	今期比 ①-③	
業況		26.9	48.4	24.8	2.1	28.8	44.5	26.6	↓ 2.2	▲ 11.7	24.8	50.5	24.8	↓ 0.0	
製造業		34.7	39.6	25.7	9.0	29.8	42.6	27.7	↓ 2.1	▲ 10.0	27.7	40.4	31.9	↓ ▲ 4.2	
繊維		45	40	15.0	30.0	42.9	47.6	9.5	↑ 33.4	10.0	14.3	66.7	19.0	↓ ▲ 4.7	
機械		31.6	47.4	21.1	10.5	15.8	42.1	42.1	↓ ▲ 26.3	▲ 31.6	42.1	15.8	42.1	↑ 0.0	
眼鏡		57.1	28.6	14.3	42.8	33.3	50.0	16.7	↓ 16.6	14.3	33.3	50.0	16.7	→ 16.6	
化学		27.3	27.3	45.5	▲ 18.2	25.0	33.3	41.7	↑ ▲ 16.7	0.0	8.3	33.3	58.3	↓ ▲ 50.0	
その他		29.5	40.9	29.5	0.0	30.6	41.7	27.8	↑ 2.8	▲ 16.3	33.3	38.9	27.8	↑ 5.5	
非製造業		23.5	52.1	24.4	▲ 0.9	28.4	45.3	26.2	↑ 2.2	▲ 12.4	23.6	54.7	21.8	↓ 1.8	
建設業		17.6	57.4	25.0	▲ 7.4	14.1	54.7	31.3	↓ ▲ 17.2	▲ 26.4	12.5	62.5	25.0	↓ ▲ 12.5	
各種サービス業		39.2	43.1	17.6	21.6	44.1	37.3	18.6	↑ 25.5	5.9	40.7	45.8	13.6	↑ 27.1	
卸・小売業		23.1	46.2	30.8	▲ 7.7	31.7	37.8	30.5	↑ 1.2	▲ 15.5	23.2	50.0	26.8	↓ ▲ 3.6	
情報通信業		14.3	85.7	0.0	14.3	16.7	83.3	0.0	↑ 16.7	14.3	0.0	83.3	16.7	↓ ▲ 16.7	
不動産業		5.9	76.5	17.6	▲ 11.7	14.3	64.3	21.4	↑ ▲ 7.1	▲ 5.9	14.3	71.4	14.3	↑ 0.0	
売上(工事)高		36.8	40.1	23.1	13.7	33.8	40.1	26.2	↓ 7.6	▲ 8.9	26.5	49.2	24.3	↓ 2.2	
製造業		45.5	32.7	21.8	23.7	37.2	36.2	26.6	↓ 10.6	▲ 5.9	28.7	42.6	28.7	↓ 0.0	
繊維		60.0	30.0	10.0	50.0	52.4	42.9	4.8	↓ 47.6	0.0	19.0	71.4	9.5	↓ 9.5	
機械		26.3	52.6	21.1	5.2	21.1	36.8	42.1	↓ ▲ 21.0	▲ 5.3	42.1	21.1	36.8	↑ 5.3	
眼鏡		71.4	28.6	0.0	71.4	50.0	33.3	16.7	↓ 33.3	28.5	33.3	66.7	0.0	→ 33.3	
化学		45.5	36.4	18.2	27.3	33.3	33.3	33.3	↓ 0.0	▲ 9.1	8.3	41.7	50.0	↓ ▲ 41.7	
その他		43.2	25.0	31.8	11.4	36.1	33.3	30.6	↓ 5.5	▲ 13.6	33.3	33.3	33.3	↓ 0.0	
非製造業		33.0	43.3	23.6	9.4	32.3	41.7	26.0	↓ 6.3	▲ 10.3	25.6	52.0	22.4	↓ 3.2	
建設業		27.9	45.6	26.5	1.4	18.8	50.0	31.3	↓ ▲ 12.5	▲ 23.6	14.1	50.0	35.9	↓ ▲ 21.8	
各種サービス業		43.1	41.2	15.7	27.4	41.4	37.9	20.7	↑ 20.7	9.8	39.7	44.8	15.5	↑ 24.2	
卸・小売業		34.4	36.7	28.9	5.5	39.5	33.3	27.2	↑ 12.3	▲ 15.5	28.4	54.3	17.3	↓ 11.1	
情報通信業		28.6	71.4	0.0	28.6	33.3	66.7	0.0	↑ 33.3	28.6	16.7	66.7	16.7	↓ 0.0	
不動産業		17.6	64.7	17.6	0.0	14.3	57.1	28.6	↓ ▲ 14.3	▲ 5.9	7.1	71.4	21.4	→ ▲ 14.3	
収益		24.9	45.2	29.9	▲ 5.0	25.7	42.9	31.3	↓ ▲ 5.6	▲ 20.0	22.6	45.8	31.7	↓ ▲ 9.1	
製造業		31.0	32.0	37.0	▲ 6.0	22.3	43.6	34.0	↓ ▲ 11.7	▲ 24.0	23.4	34.0	42.6	↓ ▲ 19.2	
繊維		42.1	21.1	36.8	5.3	33.3	47.6	19.0	↑ 14.3	▲ 5.2	9.5	61.9	28.6	↓ ▲ 19.1	
機械		36.8	42.1	21.1	15.7	5.3	47.4	47.4	↓ ▲ 42.1	▲ 26.3	31.6	21.1	47.4	↑ ▲ 15.8	
眼鏡		42.9	28.6	28.6	14.3	16.7	66.7	16.7	↓ 0.0	▲ 14.3	33.3	50.0	16.7	↑ 16.6	
化学		18.2	36.4	45.5	▲ 27.3	16.7	50.0	33.3	↑ ▲ 16.6	▲ 18.2	8.3	33.3	58.3	↓ ▲ 50.0	
その他		25.0	31.8	43.2	▲ 18.2	27.8	33.3	38.9	↑ ▲ 11.1	▲ 34.1	30.6	22.2	47.2	↓ ▲ 16.6	
非製造業		22.2	50.9	26.9	▲ 4.7	27.1	42.7	30.2	↑ ▲ 3.1	▲ 18.4	22.2	50.7	27.1	↓ ▲ 4.9	
建設業		17.6	52.9	29.4	▲ 11.8	17.2	45.3	37.5	↓ ▲ 20.3	▲ 35.3	9.4	54.7	35.9	↓ ▲ 26.5	
各種サービス業		33.3	43.1	23.5	9.8	37.3	35.6	27.1	↑ 10.2	▲ 9.8	37.3	37.3	25.4	↑ 11.9	
卸・小売業		24.2	45.1	30.8	▲ 6.6	30.5	41.5	28.0	↑ 2.5	▲ 15.4	24.4	54.9	20.7	↑ 3.7	
情報通信業		0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	↑ 33.3	14.3	0.0	66.7	33.3	↓ ▲ 33.3	
不動産業		5.9	76.5	17.6	▲ 11.7	7.1	57.1	35.7	↓ ▲ 28.6	▲ 5.9	14.3	57.1	28.6	↑ ▲ 14.3	
受注残高		33.2	45.9	20.9	12.3	25.2	47.7	27.1	↓ ▲ 1.9	▲ 8.2	20.8	50.0	29.2	↓ ▲ 8.4	
製造業		43.2	38.6	18.2	25.0	22.4	52.6	25.0	↓ ▲ 2.6	0.0	21.1	48.7	30.2	↓ ▲ 9.2	
繊維		72.2	22.2	5.6	66.6	27.8	66.7	5.6	↓ 22.2	16.7	5.6	77.8	16.7	↓ ▲ 11.1	
機械		43.8	31.3	25.0	18.8	17.6	47.1	35.3	↓ ▲ 17.7	6.3	29.4	23.5	47.1	→ ▲ 17.7	
眼鏡		50.0	50.0	0.0	50.0	20.0	80.0	0.0	↓ 20.0	0.0	40.0	60.0	0.0	↑ 40.0	
化学		30.0	70.0	0.0	30.0	0.0	75.0	25.0	↓ ▲ 25.0	0.0	0.0	87.5	12.5	↑ ▲ 12.5	
その他		31.6	39.5	28.9	2.7	28.6	35.7	35.7	↓ ▲ 7.1	▲ 10.5	28.6	32.1	39.3	↓ ▲ 10.7	
非製造業		27.6	50.0	22.4	5.2	26.8	45.1	28.2	↓ ▲ 1.4	▲ 12.9	20.7	50.7	28.6	↓ ▲ 7.9	
建設業		25.4	44.4	30.2	▲ 4.8	27.1	37.3	35.6	↓ ▲ 8.5	▲ 25.4	17.2	50.0	32.8	↓ ▲ 15.6	
各種サービス業		30.4	52.2	17.4	13.0	26.7	50.0	23.3	↓ 3.4	▲ 4.4	36.7	43.3	20.0	↑ 16.7	
卸・小売業		31.6	47.4	21.1	10.5	31.8	45.5	22.7	↓ 9.1	▲ 7.0	18.6	51.2	30.2	↓ ▲ 11.6	
情報通信業		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→ 0.0	25.0	0.0	75.0	25.0	↓ ▲ 25.0	
不動産業		25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	60.0	40.0	↓ ▲ 40.0	0.0	0.0	80.0	20.0	↑ ▲ 20.0	

業種別分類集計②

(単位: %)

四半期別		2022年10-12月期				2023年1-3月期					2023年4-6月期				
		前期実績				当期実績					来期見通し				
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		
項目	①	②	③	①-③	①	②	③	前期比 ①-③	①-③	①	②	③	今期比 ①-③		
製(商)品販売価格	56.0	40.3	3.8	52.2	56.0	40.6	3.4	↑	52.6	34.0	48.7	47.7	3.7	↓	45.0
製造業	65.0	31.0	4.0	61.0	64.1	31.5	4.3	↓	59.8	33.0	47.8	47.8	4.3	↓	43.5
繊維	85.0	15.0	0.0	85.0	57.1	42.9	0.0	↓	57.1	45.0	57.1	38.1	4.8	↓	52.3
機械	42.1	47.4	10.5	31.6	61.1	33.3	5.6	↑	55.5	15.8	38.9	50.0	11.1	↓	27.8
眼鏡	57.1	42.9	0.0	57.1	66.7	33.3	0.0	↑	66.7	28.6	33.3	66.7	0.0	↓	33.3
化学	63.6	36.4	0.0	63.6	58.3	33.3	8.3	↓	50.0	27.3	8.3	91.7	0.0	↓	8.3
その他	67.4	27.9	4.7	62.7	71.4	22.9	5.7	↑	65.7	37.2	62.9	34.3	2.9	↓	60.0
非製造業	51.8	44.5	3.7	48.1	52.4	44.7	2.9	↑	49.5	34.4	49.0	47.6	3.4	↓	45.6
建設業	37.1	58.1	4.8	32.3	50.9	45.5	3.6	↑	47.3	25.8	49.1	43.6	7.3	↓	41.8
各種サービス業	39.1	58.7	2.2	36.9	35.8	62.3	1.9	↓	33.9	21.8	35.8	62.3	1.9	→	33.9
卸・小売業	81.8	13.6	4.5	77.3	72.8	23.5	3.7	↓	69.1	55.7	64.2	33.3	2.5	↓	61.7
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	▲14.3	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	18.2	81.8	0.0	↑	18.2	6.7	27.3	72.7	0.0	↑	27.3
原材料(仕入・資材)価格	84.6	14.2	1.2	83.4	87.4	11.0	1.6	↑	85.8	64.8	79.0	19.4	1.6	↓	77.4
製造業	92.1	6.9	1.0	91.1	94.7	5.3	0.0	↑	94.7	68.3	78.7	19.1	2.1	↓	76.6
繊維	95.0	5.0	0.0	95.0	95.2	4.8	0.0	↑	95.2	75.0	85.7	9.5	4.8	↓	80.9
機械	94.7	5.3	0.0	94.7	94.7	5.3	0.0	→	94.7	78.9	73.7	21.1	5.3	↓	68.4
眼鏡	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	→	100.0	71.4	50.0	50.0	0.0	↓	50.0
化学	100.0	0.0	0.0	100.0	83.3	16.7	0.0	↓	83.3	36.4	58.3	41.7	0.0	↓	58.3
その他	86.4	11.4	2.3	84.1	97.2	2.8	0.0	↑	97.2	68.2	88.9	11.1	0.0	↓	88.9
非製造業	81.2	17.5	1.3	79.9	84.2	13.5	2.3	↑	81.9	63.3	79.1	19.5	1.4	↓	77.7
建設業	89.4	10.6	0.0	89.4	95.2	3.2	1.6	↑	93.6	69.7	87.3	11.1	1.6	↓	85.7
各種サービス業	76.1	23.9	0.0	76.1	83.6	12.7	3.6	↑	80.0	63.0	81.8	16.4	1.8	→	80.0
卸・小売業	90.0	6.7	3.3	86.7	82.7	14.8	2.5	↓	80.2	67.7	77.8	21.0	1.2	↓	76.6
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	↑	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	→	50.0
不動産業	42.9	57.1	0.0	42.9	50.0	50.0	0.0	↑	50.0	35.7	40.0	60.0	0.0	↓	40.0
在庫	23.1	62.3	14.6	8.5	21.6	62.9	15.5	↓	6.1	1.5	12.7	69.8	17.6	↓	▲4.9
製造業	34.8	50.0	15.2	19.6	31.4	57.0	11.6	↑	19.8	7.6	17.4	70.9	11.6	↓	5.8
繊維	42.1	42.1	15.8	26.3	30.0	65.0	5.0	↓	25.0	26.3	15.0	80.0	5.0	↓	10.0
機械	66.7	33.3	0.0	66.7	46.7	46.7	6.7	↓	40.0	13.3	13.3	80.0	6.7	↓	6.6
眼鏡	28.6	42.9	28.6	0.0	50.0	50.0	0.0	↑	50.0	14.3	50.0	50.0	0.0	→	50.0
化学	36.4	63.6	0.0	36.4	25.0	58.3	16.7	↓	8.3	▲18.2	8.3	83.3	8.3	↓	0.0
その他	20.0	57.5	22.5	▲2.5	24.2	57.6	18.2	↑	6.0	2.5	18.2	60.6	21.2	↓	▲3.0
非製造業	16.7	69.0	14.3	2.4	16.4	66.0	17.6	↓	▲1.2	▲1.8	10.1	69.2	20.8	↓	▲10.7
建設業	6.5	73.9	19.6	▲13.1	18.2	63.6	18.2	↑	0.0	▲13.1	9.1	65.9	25.0	↓	▲15.9
各種サービス業	4.3	87.0	8.7	▲4.4	14.8	70.4	14.8	↑	0.0	▲8.7	7.4	66.7	25.9	↓	▲18.5
卸・小売業	25.9	58.8	15.3	10.6	18.2	64.9	16.9	↓	1.3	4.7	13.0	70.1	16.9	↓	▲3.9
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	↓	▲33.3	▲33.3	0.0	100.0	0.0	↑	0.0
不動産業	18.2	81.8	0.0	18.2	0.0	75.0	25.0	↓	▲25.0	18.2	0.0	75.0	25.0	→	▲25.0
雇用者	23.2	59.0	17.8	5.4	23.3	56.0	20.8	↓	2.5	6.4	28.0	66.4	5.7	↑	22.3
製造業	23.2	50.5	26.3	▲3.1	30.1	49.5	20.4	↑	9.7	15.2	31.2	64.5	4.3	↑	26.9
繊維	25.0	50.0	25.0	0.0	28.6	42.9	28.6	→	0.0	25.0	42.9	52.4	4.8	↑	38.1
機械	27.8	33.3	38.9	▲11.1	31.6	42.1	26.3	↑	5.3	5.6	36.8	57.9	5.3	↑	31.5
眼鏡	42.9	42.9	14.3	28.6	33.3	66.7	0.0	↑	33.3	28.6	0.0	100.0	0.0	↓	0.0
化学	20.0	60.0	20.0	0.0	41.7	33.3	25.0	↑	16.7	0.0	16.7	83.3	0.0	→	16.7
その他	18.2	56.8	25.0	▲6.8	25.7	60.0	14.3	↑	11.4	15.9	31.4	62.9	5.7	↑	25.7
非製造業	23.2	62.7	14.2	9.0	20.4	58.7	20.9	↓	▲0.5	2.6	26.7	67.1	6.2	↑	20.5
建設業	25.4	58.2	16.4	9.0	17.2	64.1	18.8	↓	▲1.6	8.9	23.4	71.9	4.7	↑	18.7
各種サービス業	23.5	62.7	13.7	9.8	27.1	45.8	27.1	↓	0.0	▲1.9	33.9	54.2	11.9	↑	22.0
卸・小売業	23.1	61.5	15.4	7.7	17.1	61.0	22.0	↓	▲4.9	▲1.1	22.0	73.2	4.9	↑	17.1
情報通信業	57.1	28.6	14.3	42.8	66.7	16.7	16.7	↑	50.0	14.3	83.3	16.7	0.0	↑	83.3
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	7.1	92.9	0.0	↑	7.1	5.9	14.3	85.7	0.0	↑	14.3
資金繰り	11.0	81.5	7.5	3.5	9.7	81.8	8.5	↓	1.2	0.0	10.7	80.1	9.1	↑	1.6
製造業	8.9	82.2	8.9	0.0	5.3	80.9	13.8	↓	▲8.5	▲2.0	8.6	77.4	14.0	↑	▲5.4
繊維	15.0	80.0	5.0	10.0	14.3	76.2	9.5	↓	4.8	5.0	19.0	66.7	14.3	↓	4.7
機械	10.5	73.7	15.8	▲5.3	0.0	78.9	21.1	↓	▲21.1	▲10.5	0.0	84.2	15.8	↑	▲15.8
眼鏡	14.3	85.7	0.0	14.3	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	14.3	16.7	83.3	0.0	↑	16.7
化学	9.1	90.9	0.0	9.1	0.0	91.7	8.3	↓	▲8.3	0.0	0.0	91.7	8.3	→	▲8.3
その他	4.5	84.1	11.4	▲6.9	5.6	77.8	16.7	↓	▲11.1	▲4.6	8.6	74.3	17.1	↑	▲8.5
非製造業	12.0	81.2	6.8	5.2	11.6	82.2	6.2	↑	5.4	0.9	11.6	81.3	7.1	↓	4.5
建設業	16.2	79.4	4.4	11.8	14.1	78.1	7.8	↓	6.3	1.5	14.3	77.8	7.9	↑	6.4
各種サービス業	15.7	74.5	9.8	5.9	15.3	79.7	5.1	↑	10.2	4.0	16.9	74.6	8.5	↓	8.4
卸・小売業	9.9	83.5	6.6	3.3	9.8	84.1	6.1	↑	3.7	▲1.1	8.5	85.4	6.1	↓	2.4
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	0.0	88.2	11.8	▲11.8	0.0	92.9	7.1	↑	▲7.1	0.0	0.0	92.9	7.1	→	▲7.1

地域別分類集計

(単位: %)

四半期別	p				2023年1-3月期						2023年4-6月期				
	前期実績				今期実績						来期見通し				
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		
項目	①	②	③	①-③	①	②	③	前期比	①-③	①	②	③	今期比	①-③	
業況	26.9	48.4	24.8	2.1	28.8	44.5	26.6	↑	2.2	▲11.7	24.8	50.5	24.8	↓	0.0
福井地区	22.1	53.7	24.2	▲2.1	26.8	45.7	27.5	↑	▲0.7	▲12.2	20.3	52.2	27.5	↓	▲7.2
坂井地区	38.9	38.9	22.2	16.7	41.0	35.9	23.1	↑	17.9	▲2.8	28.2	46.2	25.6	↓	2.6
丹南地区	31.3	43.8	25.0	6.3	23.4	45.5	31.2	↓	▲7.8	▲11.4	32.5	42.9	24.7	↑	7.8
奥越地区	40.0	40.0	20.0	20.0	33.3	55.6	11.1	↑	22.2	▲10.0	22.2	55.6	22.2	↓	0.0
嶺南地区	23.3	48.3	28.3	▲5.0	32.1	44.6	23.2	↑	8.9	▲16.7	23.2	58.9	17.9	↓	5.3
売上(工事)高	36.8	40.1	23.1	13.7	33.8	40.1	26.2	↓	7.6	▲8.9	26.5	49.2	24.3	↓	2.2
福井地区	32.9	44.3	22.8	10.1	32.4	39.7	27.9	↓	4.5	▲13.4	24.3	50.0	25.7	↓	▲1.4
坂井地区	41.7	38.9	19.4	22.3	46.2	35.9	17.9	↑	28.3	▲2.8	28.2	41.0	30.8	↓	▲2.6
丹南地区	43.0	34.2	22.8	20.2	28.6	41.6	29.9	↓	▲1.3	▲10.1	31.2	46.8	22.1	↑	9.1
奥越地区	60.0	30.0	10.0	50.0	33.3	66.7	0.0	↓	33.3	0.0	22.2	66.7	11.1	↓	11.1
嶺南地区	31.7	40.0	28.3	3.4	35.7	37.5	26.8	↑	8.9	▲1.7	25.0	53.6	21.4	↓	3.6
収益	24.9	45.2	29.9	▲5.0	25.7	42.9	31.3	↓	▲5.6	▲20.0	22.6	45.8	31.7	↓	▲9.1
福井地区	20.3	49.3	30.4	▲10.1	21.7	46.4	31.9	↓	▲10.2	▲24.3	18.1	47.8	34.1	↓	▲16.0
坂井地区	33.3	36.1	30.6	2.7	33.3	41.0	25.6	↑	7.7	▲8.3	25.6	35.9	38.5	↓	▲12.9
丹南地区	36.3	33.8	30.0	6.3	24.7	40.3	35.1	↓	▲10.4	▲23.8	28.6	42.9	28.6	↑	0.0
奥越地区	20.0	60.0	20.0	0.0	11.1	55.6	33.3	↓	▲22.2	▲10.0	11.1	55.6	33.3	→	▲22.2
嶺南地区	16.7	53.3	30.0	▲13.3	33.9	37.5	28.6	↑	5.3	▲13.3	25.0	50.0	25.0	↓	0.0
受注残高	33.2	45.9	20.9	12.3	25.2	47.7	27.1	↓	▲1.9	▲8.2	20.8	50.0	29.2	↓	▲8.4
福井地区	34.0	43.4	22.6	11.4	22.0	46.2	31.9	↓	▲9.9	▲6.6	16.7	46.7	36.7	↓	▲20.0
坂井地区	43.5	39.1	17.4	26.1	27.3	59.1	13.6	↓	13.7	▲4.4	27.3	40.9	31.8	↓	▲4.5
丹南地区	37.1	46.8	16.1	21.0	25.0	48.3	26.7	↓	▲1.7	▲4.9	28.8	49.2	22.0	↑	6.8
奥越地区	28.6	57.1	14.3	14.3	33.3	33.3	33.3	↓	0.0	0.0	16.7	66.7	16.7	→	0.0
嶺南地区	21.7	52.2	26.1	▲4.4	30.8	46.2	23.1	↑	7.7	▲19.6	15.4	61.5	23.1	↓	▲7.7
製(商)品販売価格	56.0	40.3	3.8	52.2	56.0	40.6	3.4	↑	52.6	34.0	48.7	47.7	3.7	↓	45.0
福井地区	64.5	33.3	2.1	62.4	63.1	35.4	1.5	↓	61.6	43.2	55.4	42.3	2.3	↓	53.1
坂井地区	46.9	53.1	0.0	46.9	47.2	44.4	8.3	↓	38.9	25.0	41.7	52.8	5.6	↓	36.1
丹南地区	54.4	36.7	8.9	45.5	54.2	40.3	5.6	↑	48.6	29.1	38.9	54.2	6.9	↓	32.0
奥越地区	40.0	60.0	0.0	40.0	50.0	50.0	0.0	↑	50.0	20.0	50.0	50.0	0.0	→	50.0
嶺南地区	44.6	51.8	3.6	41.0	48.1	50.0	1.9	↑	46.2	25.0	50.0	48.1	1.9	↑	48.1
原材料(仕入・資材)価格	84.6	14.2	1.2	83.4	87.4	11.0	1.6	↑	85.8	64.8	79.0	19.4	1.6	↓	77.4
福井地区	83.2	15.4	1.4	81.8	86.3	13.0	0.8	↑	85.5	70.6	80.9	17.6	1.5	↓	79.4
坂井地区	84.8	15.2	0.0	84.8	86.5	10.8	2.7	↓	83.8	57.6	86.5	13.5	0.0	↑	86.5
丹南地区	85.0	12.5	2.5	82.5	87.0	10.4	2.6	↑	84.4	56.3	72.7	24.7	2.6	↓	70.1
奥越地区	80.0	20.0	0.0	80.0	100.0	0.0	0.0	↑	100.0	60.0	88.9	11.1	0.0	↓	88.9
嶺南地区	87.9	12.1	0.0	87.9	89.1	9.1	1.8	↓	87.3	67.3	76.4	21.8	1.8	↓	74.6
在庫	23.1	62.3	14.6	8.5	21.6	62.9	15.5	↓	6.1	1.5	12.7	69.8	17.6	↓	▲4.9
福井地区	24.8	64.6	10.6	14.2	27.2	57.3	15.5	↓	11.7	5.3	19.4	62.1	18.4	↓	1.0
坂井地区	34.8	47.8	17.4	17.4	23.1	61.5	15.4	↓	7.7	0.0	7.7	69.2	23.1	↓	▲15.4
丹南地区	24.3	51.4	24.3	0.0	18.2	62.1	19.7	↓	▲1.5	▲2.8	13.6	71.2	15.2	↓	▲1.6
奥越地区	14.3	85.7	0.0	14.3	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	14.3	0.0	100.0	0.0	→	0.0
嶺南地区	12.8	76.6	10.6	2.2	16.3	72.1	11.6	↑	4.7	▲2.1	0.0	81.4	18.6	↓	▲18.6
雇用者	23.2	59.0	17.8	5.4	23.3	56.0	20.8	↓	2.5	6.4	28.0	66.4	5.7	↑	22.3
福井地区	23.5	62.4	14.1	9.4	23.2	54.3	22.5	↓	0.7	11.4	27.5	64.5	8.0	↑	19.5
坂井地区	31.4	57.1	11.4	20.0	30.8	56.4	12.8	↓	18.0	8.6	38.5	59.0	2.6	↑	35.9
丹南地区	23.1	55.1	21.8	1.3	24.7	57.1	18.2	↑	6.5	6.4	27.3	72.7	0.0	↑	27.3
奥越地区	20.0	40.0	40.0	▲20.0	11.1	55.6	33.3	↓	▲22.2	0.0	22.2	66.7	11.1	↑	11.1
嶺南地区	18.3	60.0	21.7	▲3.4	18.2	58.2	23.6	↓	▲5.4	▲6.7	23.6	67.3	9.1	↑	14.5
資金繰り	11.0	81.5	7.5	3.5	9.7	81.8	8.5	↓	1.2	0.0	10.7	80.1	9.1	↑	1.6
福井地区	10.1	86.6	3.4	6.7	10.1	84.1	5.8	↓	4.3	1.3	12.3	80.4	7.2	↑	5.1
坂井地区	13.9	80.6	5.6	8.3	15.4	76.9	7.7	↓	7.7	2.8	20.5	74.4	5.1	↑	15.4
丹南地区	12.5	75.0	12.5	0.0	7.8	79.2	13.0	↓	▲5.2	▲2.5	7.9	78.9	13.2	↓	▲5.3
奥越地区	0.0	90.0	10.0	▲10.0	11.1	77.8	11.1	↑	0.0	▲10.0	11.1	77.8	11.1	→	0.0
嶺南地区	11.7	76.7	11.7	0.0	7.1	83.9	8.9	↓	▲1.8	0.0	3.6	85.5	10.9	↓	▲7.3

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ①

業種	自由意見
製造業	為替動向を引き続き注視している。また、電力費の動向が直接間接どちらにもインパクトがあり、注視している。仕入先、得意先ともに経営状況が悪化しているところが見受けられる。市場環境の変化を敏感にとらえる必要性が増していると感じている。
製造業	4月以降の先行きが不透明で、全てに対して消極的な対応となっている。
製造業	景気低迷による売上げ減少及び人員確保困難のため廃業する飲食店が増加している。
製造業	赤字削減のため昨年から値上げ交渉を行い、やっとそれが実現されるものと思っていた矢先に、今般の電気料金の引き上げ。結局、改めて値上げが必要な状況になっている。更なる値上げについて、本来なら困難なところ、幸いにも取引先からは受け入れてもらえる傾向にあるが、厳しい環境だと感じる。
製造業	原材料の高騰が止まらない。収益を圧迫。
製造業	材料、エネルギー価格がどこまで上昇するかわかりにくい。2023年秋頃までは注視したい。
製造業	現在は受注残が多いが、ウクライナ侵攻や物価上昇や電気料金値上げという状況が続く限り、今後の見通しが不安である。
製造業	売上は上昇基調ですが、材料費等の高騰で収益率が大きく低下している。今後、受注は大幅増となる傾向であるが、物価上昇が足かせとなり見通しはかなり暗い。自助努力で凌ぐしかない（生産力アップ）。
製造業	原材料のみならず、人件費やランニングコストも上昇を続けている。原材料は価格転嫁しやすいが、人件費やランニングコストは価格転嫁し難く、利益を圧迫するのは必至の状況。
製造業	電気代の高騰が非常に大きな影響を与えている。物価が急スピードで上がり続けているが、売価に上昇分を100%反映できるとは限らないため、経営に大きな影響を与えていると感じている。
製造業	22年3月期は特需的な売上もあったため好調だったが、今期はそれと比較すると減収減益となる。来期もさらに減少、よくて横ばいの見通し。
製造業	①仕入れ価格の上昇傾向は止まらず。②輸入部品については為替は少し落ち着いたが、円安は響いている。③人材、特に若年層（新卒、中途含む）の採用が困難。④ベースアップを予定しているが、人件費の高騰がこれから影響拡大してくる。
製造業	部品不足、半導体不足がいまだに影響を及ぼしている。
製造業	2023年度後半の先行きは不透明。欧米の消費に陰りが感じられる。
製造業	部品の材料費、光熱費の高騰が続いているが、製品価格への反映が難しい。
製造業	エネルギーや原材料価格高騰の影響を受けて収益が厳しい状況が続いている中、製品への価格転嫁を進めている。しかし、中国の経済活動回復遅れなどで、販売業況低下と生産性低下が収益に影響を及ぼしている。これから新型コロナウイルス対策緩和が進み、コロナ禍前の日常に戻つつあり、人の移動も増えることで世界経済が活発になると予想され、その需要を取り込み業況に繋げていきたい。
建設業	例年に比べて顧客の動きが鈍い。
建設業	統一地方選で敦賀市長も改選が予定されており、新しく選出される市長の手腕に期待している。
建設業	新幹線敦賀～小浜間工事で着工が遅れると、全体の景気がダウンする。一日も早い着工を！
建設業	仕入れ価格の上昇が続いているため、ネゴ交渉は相変わらず厳しい状況が続いている。
建設業	燃料や資材が上がっていくと実感している。人手不足が最大の問題点になると思う。
建設業	電気代や消耗品の値上げによって製造原価が上昇しているが、現在の工事は1年前に受注した工事なので、採算が取れていないケースがある。しかし、来年の工事は値上げを見越した金額の提示ではあるので、少し安心している。
建設業	電気代、光熱費の高騰また、燃料費や人件費のUPなど、大変厳しいのが現状だと思う。少しでも価格に転嫁するように、見積もり、営業に力を注いでいるところです。また、合理化や省力化にも具体的に社員、役員と協議を重ねています。

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ②

業種	自由意見
卸・小売業	前年同期比より後退気味。経費増加も見込まれ、業務効率化が必要。
卸・小売業	商品の納期が不安定で1か月～2か月遅くなるのが当たり前になってきている。2月中旬にリピート品の発注を出して納期が8月。I O F T (秋)の新型の納期は来年の2月、1年先になっている。
卸・小売業	今が良すぎるだけで、元に戻る気配が出ている。
卸・小売業	電気代の高騰の影響が非常に大きい。
卸・小売業	燃料費及び電気代等諸物価の高騰は収益に与える影響が大きい。4月以降は一段と厳しくなることが予想され、価格転嫁が難しい。
卸・小売業	値上げできない業種なので辛い。
卸・小売業	電気料金がどこまで上がるのが最も気になる場所である。消費を喚起するためには、富裕層にお金を使ってもらう必要があると感じる。
卸・小売業	業種によって上、下(好況・不況)があり、全体的に1年前より少し引合いが増加しているようだ。電子部品関係は少々下降気味で産業機械関係は少々上昇気味である。官公庁(大学を含む)関係は非常に悪く、開発力の低下が気になる。
卸・小売業	変化のスピードが速く、対応に追われています。急な減産の見込みで、来期は厳しい数字になると予想しています。
卸・小売業	値上げによる消費者の心理がどうなるか？特に電気料金の値上げが大きく影響すると思う。
各種サービス業	売上げは全体的に戻ってきてはいるが、全てのコストが、自社ではどうしてもないスピードで上昇しており、あと1年続くとビジネスモデルの曲がり角を感じる。
各種サービス業	北陸新幹線敦賀延伸に伴う工事もほぼ終わり。敦賀では目立った大型案件が今のところ見当たらず。4月に改選される新市長に期待している。
各種サービス業	価格転嫁が難しい。人手不足が大問題（旅行需要に追い付かない）。
各種サービス業	顧客ニーズの高まりを肌で感じだした。少しずつ従来の形に近づいている感がある。
各種サービス業	2年3年先の仕事量は期待できるが、そこにいたるまで目立ったものがない。南部の大型案件を獲得できるかどうかは重要である。
各種サービス業	国の予算はあっても地方自治体の予算は少なく、公共投資の在り方に整合性がなされていないと感じている。
各種サービス業	原材料費および電力料金の値上り分について、販売価格の値上げが遅れている。
各種サービス業	コロナの状況変化により、徐々にコロナ前の実績に近づける感じがしています。エネルギーコスト等が経営を強く圧迫していますし、今後その影響が強くなりそうです。
各種サービス業	コロナ禍が終わりを向かえたが、不景気感がある。思っていたコロナ収束とは全く違った。当たり前が変わった気がします。
不動産業	今のところ景気悪化のような状況は感じません。保有する倉庫や貸家の稼働率も好調です。
不動産業	新幹線効果有りか？保有物件の売却をすすめている（借入金利の上げ予想をしており、資産の見直しをR4年から進めているため）。
不動産業	金利について注意しています。
不動産業	電力料金の高騰。

賃上げに関する調査 調査結果

株式会社 福井銀行
株式会社 福井キャピタル&コンサルティング

【調査概要】

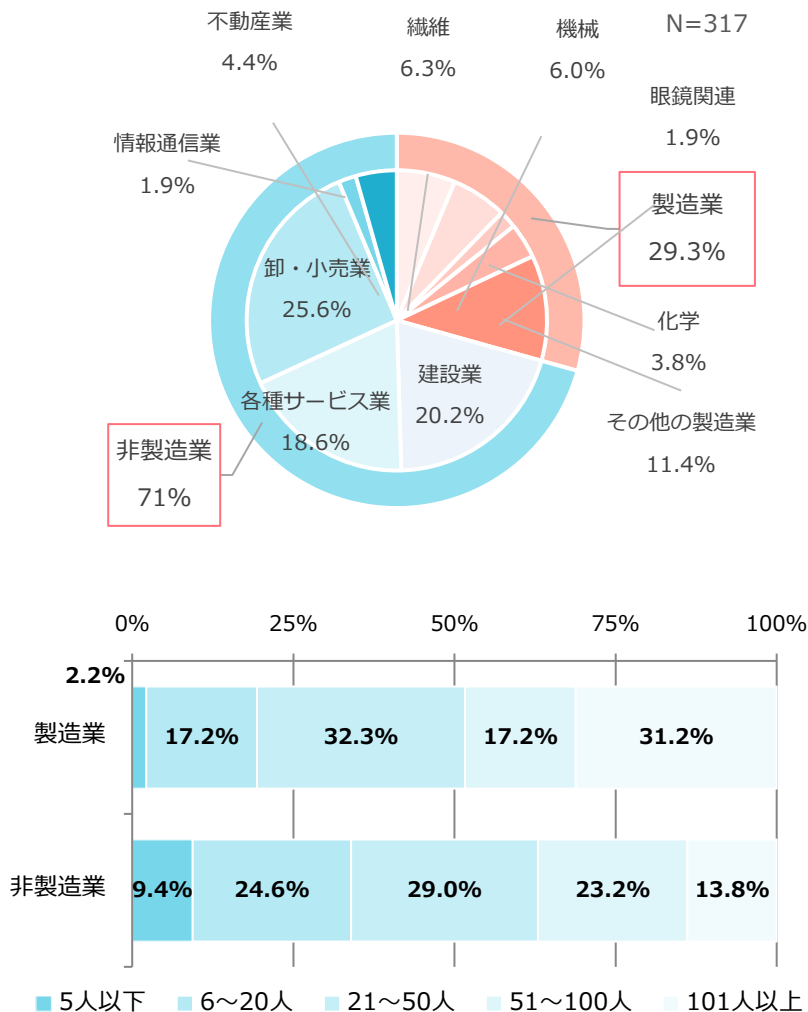
- 調査対象企業 福井県内の企業 1,339社
- 回答企業 317社（回答率 23.7%）
- 調査時期 2023年3月初旬

【調査の目的】

政府による賃上げ要請や高騰を続ける物価、人材確保などを背景に、賃上げの機運が高まっています。しかし、円安や資源・原材料価格の高騰など企業にとっては厳しい経営状況が続いています。県内企業の賃上げに関する動向をお尋ねしましたので、その調査結果をご紹介します。

※ 本文中の図表の計数は、単位未満を四捨五入している関係で、内訳の合計等が合致しない場合があります。

【回答企業の概要】



- ・ 賃上げの実施について、全業種で「実施する予定」「前向きに検討している」と合わせて74.4%となり、約7割超となった。
- ・ 予定／検討している賃上げの引き上げ幅について、全業種で「2%以上5%未満」が51.7%と最も多く、約5割超となった。
- ・ 賃上げの実施を予定／検討している引き上げの内容について、業種を問わず「定期昇給」が最も多く、「ベースアップ」、「賞与(一時金)の増額」の順に多い結果となった。
- ・ 賃上げの実施を予定／検討している主な理由について、業種を問わず「人材確保・定着や社員のモチベーション向上のため」が最も多く、9割近くを占めた。「物価が上昇しているため」と続いた。
- ・ 賃上げを実施しない主な理由について、製造業では「原材料価格の高騰などのコスト増加を価格転嫁できていないため」が最も多く、非製造業では「今度の経営環境・経済状況が不透明なため」が最も多い結果となった。製造業では「コスト増加を価格転嫁できていない」ことが大きな要因となり、非製造業では「経営環境や景気の先行き見通しが不透明」なことが大きな要因となった。
- ・ 賃上げを実施するために最も必要と考えることは、業種を問わず「業績回復の見通し」が最も多い結果となった。
- ・ 賃上げを対象の雇用形態について、業種を問わず「未定」と回答した企業を除くすべての企業が「正社員」は対象となった。「非正規雇用」は3割前後に留まった。

福井県内で賃上げの実施を予定／検討している企業は7割超となった。主な理由については「人材確保・定着や社員のモチベーション向上のため」が90%近くを占める結果となり、「業績が向上・改善しているため」と回答した企業は約15%に留まった。今回の景気動向調査結果からも、前回に引き続き、資源・原材料価格の高騰などのコスト増を十分に価格転嫁できない結果となっており、収益は依然としてマイナスで推移している。コロナ禍が落ち着きを見せ、経済活動が活発になる中、人材確保は大きな問題となっており、賃上げせざるを得ない状況といえる。

2023年の春闘では約30年ぶりの高水準となる賃上げが達成される見通しである。積極的な賃上げの流れが中小企業や小規模事業所にまで広がるかは大きな焦点となっている。賃上げを実施するためには景気刺激対策や資源・原材料価格の高騰の抑制対策、賃上げに対する税制優遇の強化や各種補助金・助成金の交付などが期待される。

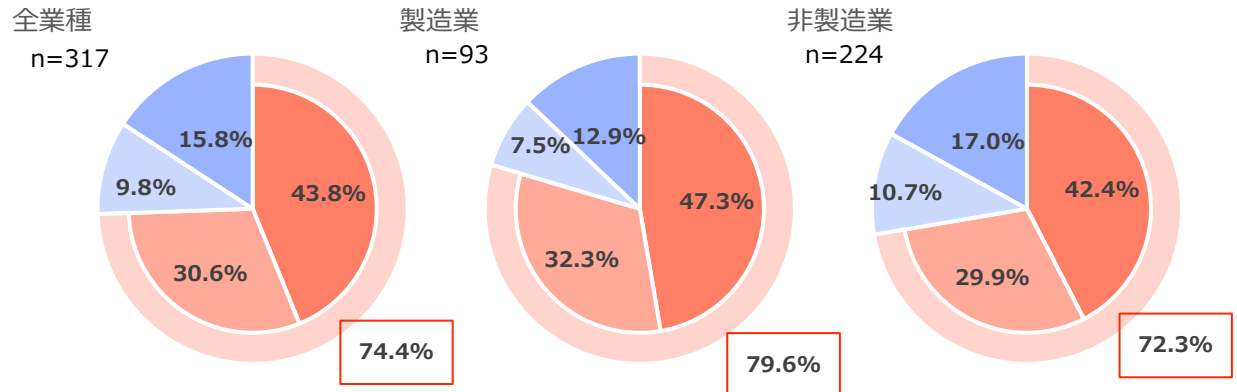
(担当：藤田)

◆全業種で「実施する予定」「前向きに検討している」が7割超となった。

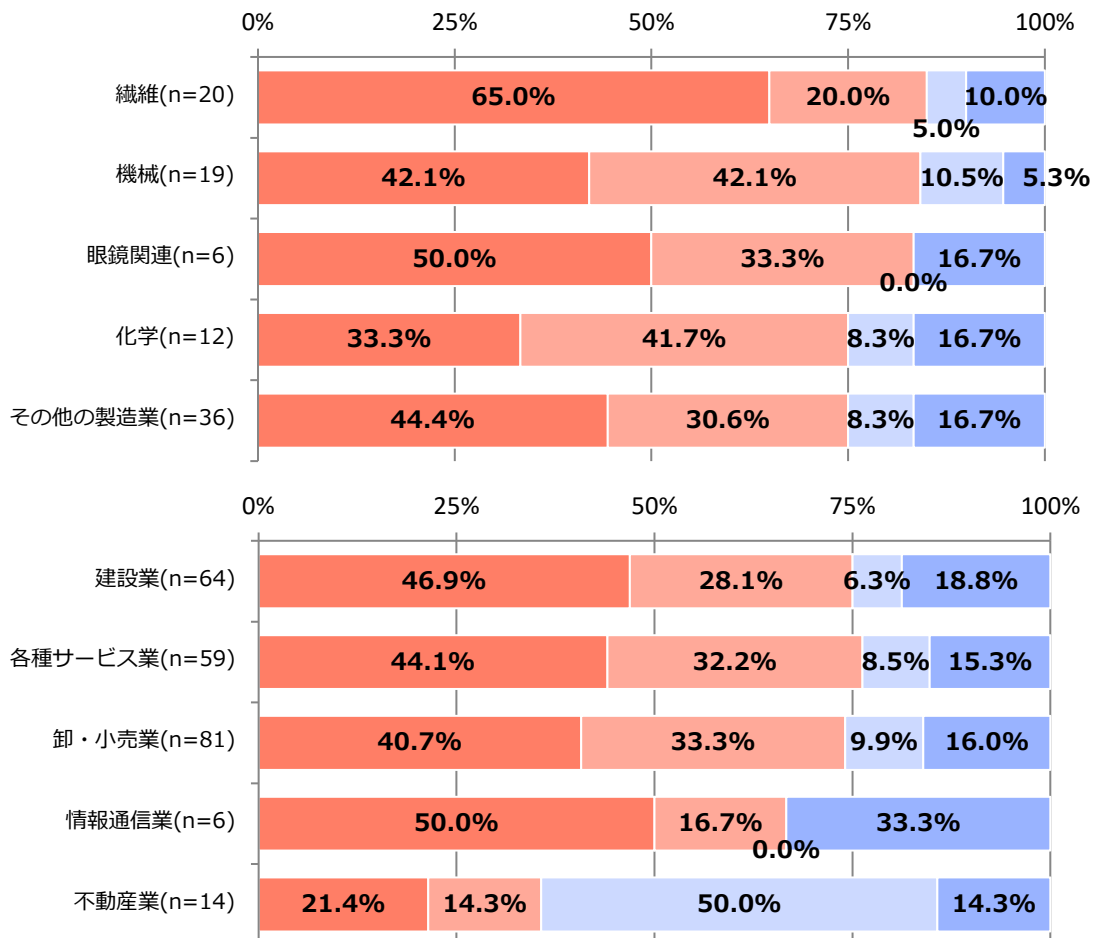
全業種で「実施する予定」43.8%、「前向きに検討している」30.6%と合わせて74.4%となり、合わせて7割超が賃上げの実施を予定／検討している結果となった。

「実施する予定」「前向きに検討している」が合わせて製造業では79.6%、非製造業では72.3%となり、製造業がより多い結果となった。

また、非製造業の内訳では「実施しない／検討していない」が、不動産業50.0%と他の業種に比べ多い結果となった。



■ 実施する予定 ■ 前向きに検討している ■ 実施しない／検討していない ■ 現時点では未定

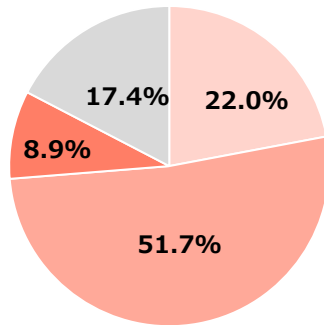


◆全業種で「2%以上5%未満」が51.7%と最も多い結果となった。

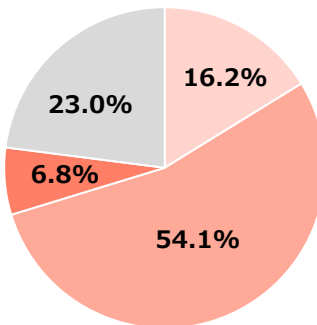
全業種で「2%以上5%未満」が51.7%と最も多く、次いで「2%未満」22.0%、「5%以上」8.9%の順に多い結果となった。また、「未定」が17.4%となった。

製造業、非製造業ともに「2%以上5%未満」が50%を超え、「2%未満」を大きく上回った。また、製造業では非製造業と比較して「未定」の割合が多い結果となった。

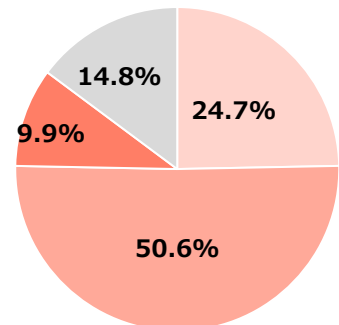
全業種
n=236



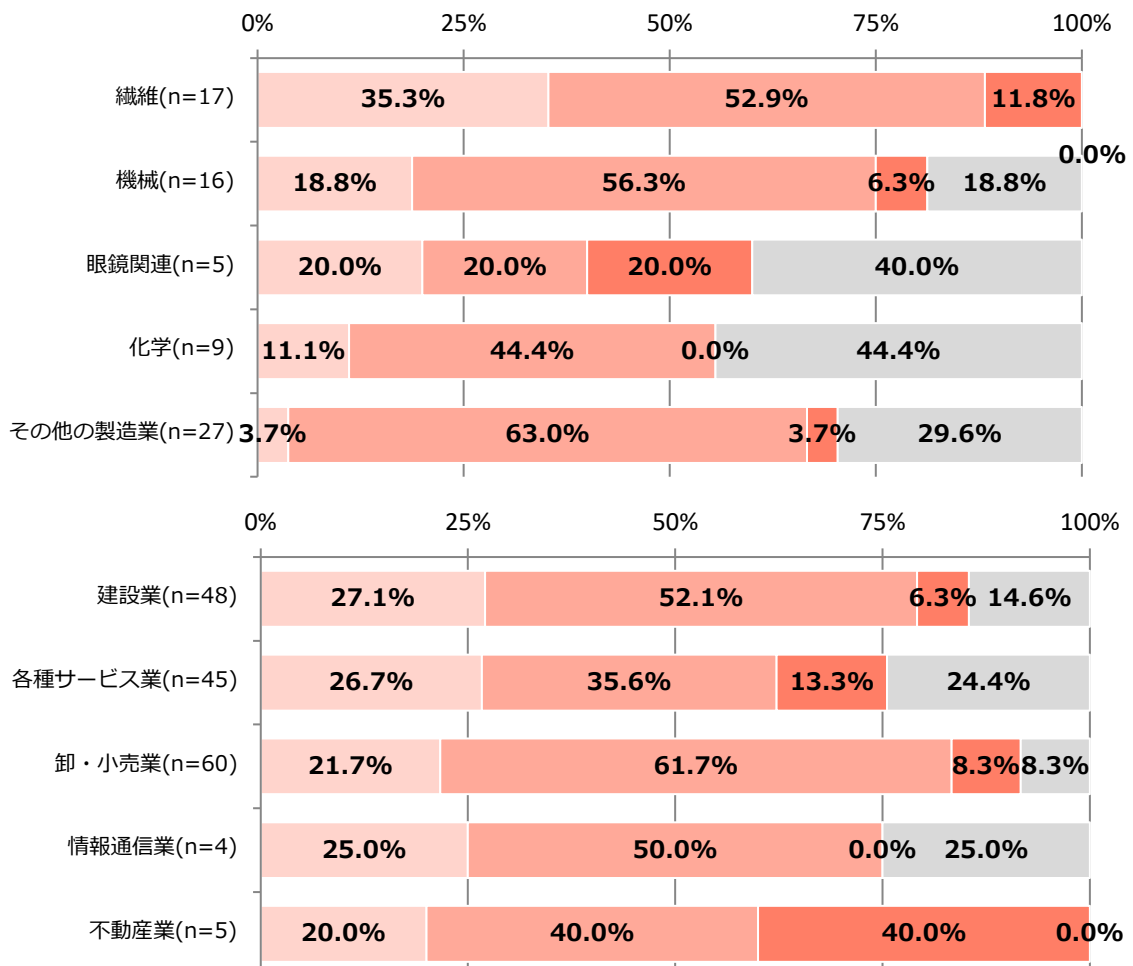
製造業
n=74



非製造業
n=162



■ 2%未満 ■ 2%以上5%未満 ■ 5%以上 ■ 未定

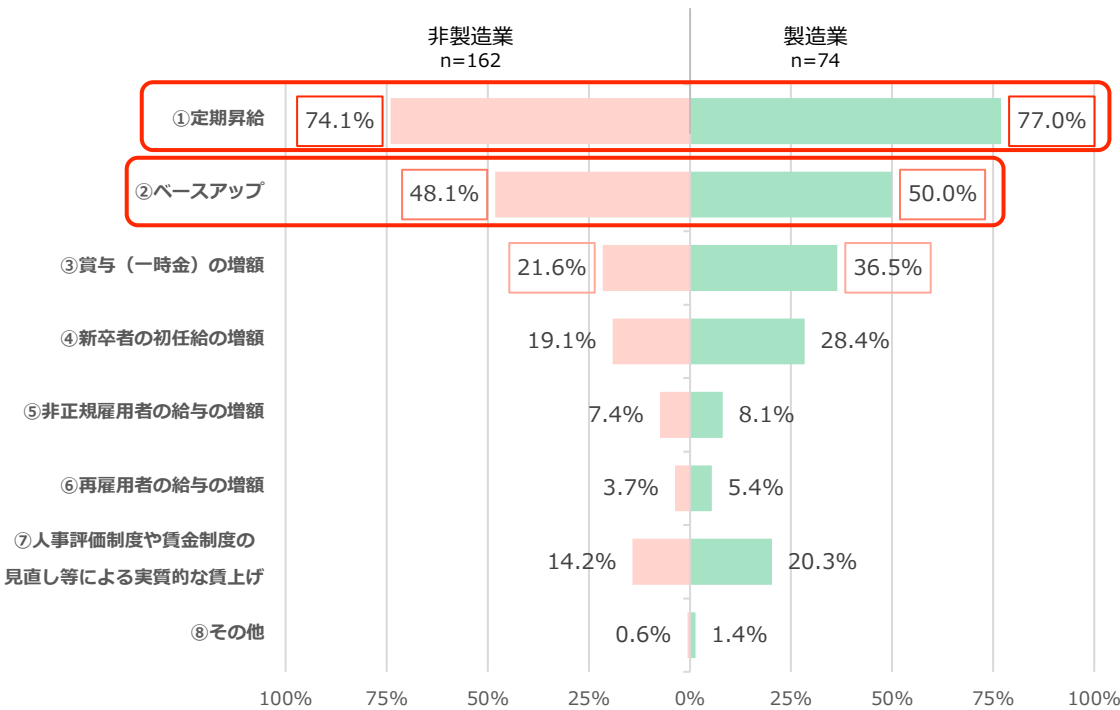


n：有効回答数

◆製造業、非製造業ともに「定期昇給」が最も多く、「ベースアップ」と続いた。

製造業、非製造業ともに「定期昇給」、次いで「ベースアップ」、「賞与(一時金の増額)」の順に多い結果となった。

また、「人事評価制度や賃金制度の見直し等による実質的な賃上げ」も一定数の企業が回答した。



	製造業						非製造業					
	繊維	機械	眼鏡	化学	その他製造業		建設業	サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	
	n=17	n=16	n=5	n=9	n=27	n=74	n=48	n=45	n=60	n=4	n=5	n=162
1.定期昇給	58.8%	93.8%	60.0%	77.8%	81.5%	77.0%	66.7%	80.0%	75.0%	50.0%	100.0%	74.1%
2.ベースアップ	58.8%	37.5%	40.0%	66.7%	48.1%	50.0%	50.0%	48.9%	46.7%	50.0%	40.0%	48.1%
3.賞与(一時金)の増額	41.2%	31.3%	60.0%	44.4%	29.6%	36.5%	16.7%	17.8%	28.3%	0.0%	40.0%	21.6%
4.新卒者の初任給の増額	17.6%	43.8%	20.0%	33.3%	25.9%	28.4%	20.8%	17.8%	18.3%	25.0%	20.0%	19.1%
5.非正規雇用者の給与の増額	5.9%	6.3%	20.0%	11.1%	7.4%	8.1%	6.3%	11.1%	6.7%	0.0%	0.0%	7.4%
6.再雇用者の給与の増額	0.0%	12.5%	20.0%	0.0%	3.7%	5.4%	6.3%	2.2%	3.3%	0.0%	0.0%	3.7%
7.人事評価制度や賃金制度の見直し等による実質的な賃上げ	17.6%	12.5%	20.0%	0.0%	33.3%	20.3%	8.3%	17.8%	16.7%	25.0%	0.0%	14.2%
8.その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	1.4%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%

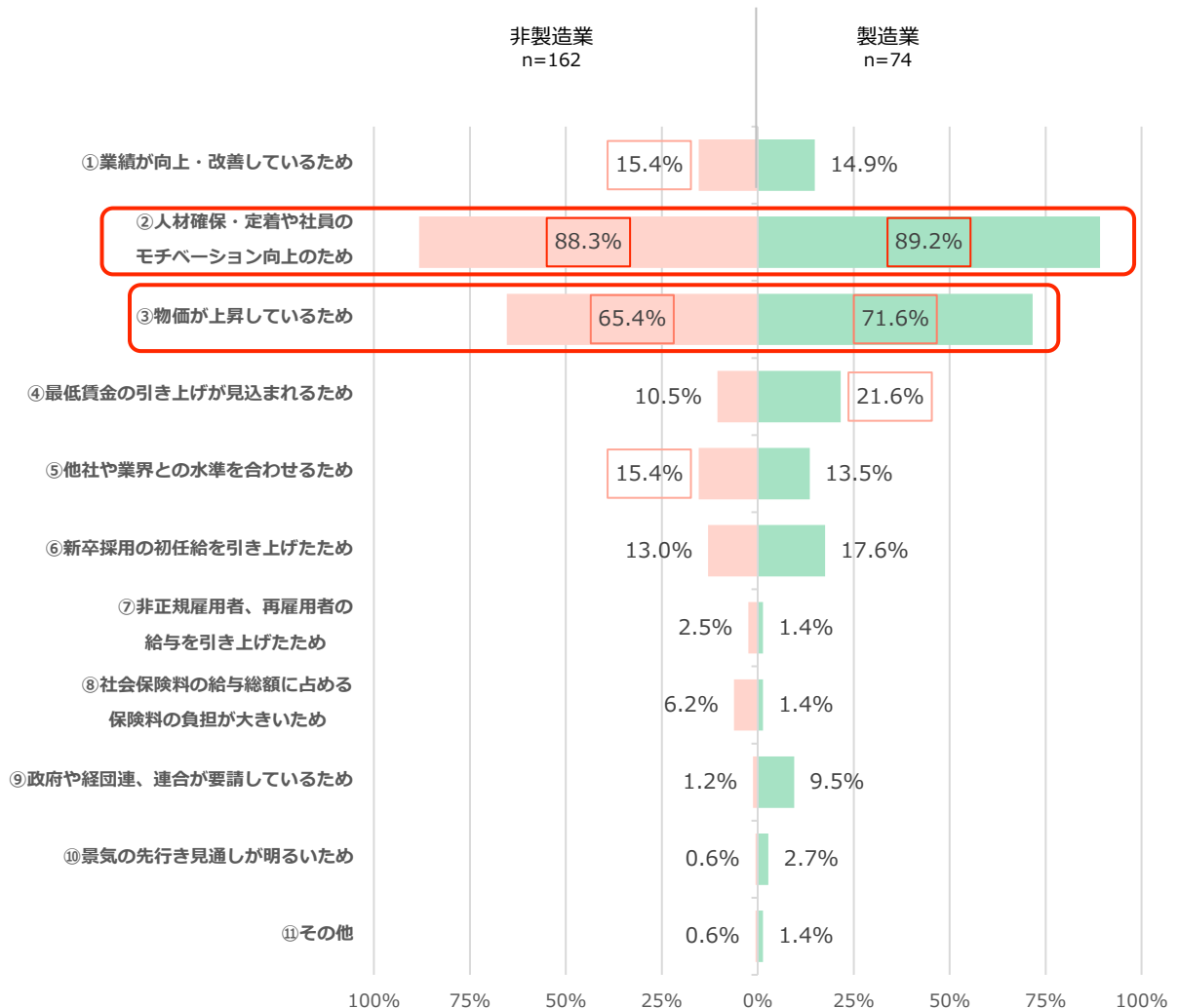
n：有効回答数

◆製造業、非製造業ともに「人材確保・定着や社員のモチベーション向上のため」が最も多く、「物価が上昇しているため」と続いた。

製造業は「人材確保・定着や社員のモチベーション向上のため」89.2%、次いで「物価が上昇しているため」71.6%、「最低賃金の引き上げが見込まれるため」21.6%の順に多い結果となった。

非製造業は「人材確保・定着や社員のモチベーション向上のため」88.3%、次いで「物価が上昇しているため」65.4%、「業績が向上・改善しているため」「他社や業界との水準を合わせるため」15.4%の順に多い結果となった。

また、製造業では、「政府や経団連、連合が要請しているため」が非製造業と比較して多い結果となった。



n：有効回答数

製造業の内訳では、眼鏡が「業績が向上・改善しているため」40.0%と比較的高く、化学が「政府や経団連、連合が要請しているため」22.2%と比較的高い結果となった。

非製造業の内訳では、情報通信業が「他社や業界との水準を合わせるため」50.0%と比較的高い結果となった。

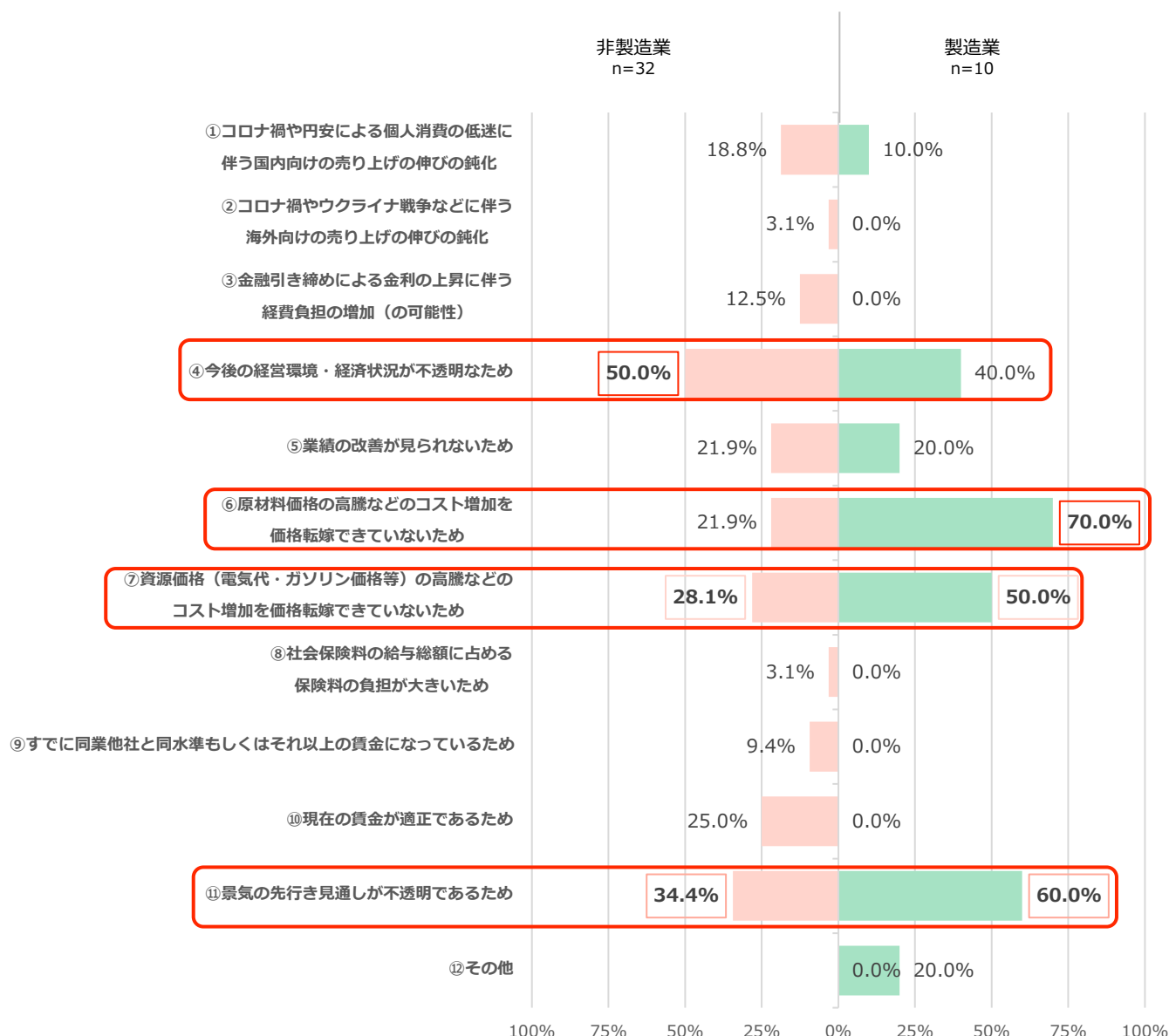
	製造業						非製造業					
	繊維	機械	眼鏡	化学	その他 製造業		建設業	サービス 業	卸・ 小売業	情報 通信業	不動産業	
	n=17	n=16	n=5	n=9	n=27	n=74	n=48	n=45	n=60	n=4	n=5	n=162
1.業績が向上・改善しているため	11.8%	12.5%	40.0%	0.0%	18.5%	14.9%	10.4%	11.1%	21.7%	25.0%	20.0%	15.4%
2.人材確保・定着や社員のモチベーション向上のため	88.2%	100.0%	60.0%	100.0%	85.2%	89.2%	89.6%	91.1%	86.7%	50.0%	100.0%	88.3%
3.物価が上昇しているため	76.5%	62.5%	60.0%	77.8%	74.1%	71.6%	66.7%	73.3%	60.0%	25.0%	80.0%	65.4%
4.最低賃金の引き上げが見込まれるため	35.3%	12.5%	0.0%	44.4%	14.8%	21.6%	12.5%	13.3%	8.3%	0.0%	0.0%	10.5%
5.他社や業界との水準を合わせるため	17.6%	18.8%	0.0%	0.0%	14.8%	13.5%	16.7%	17.8%	11.7%	50.0%	0.0%	15.4%
6.新卒採用の初任給を引き上げたため	23.5%	37.5%	20.0%	0.0%	7.4%	17.6%	10.4%	13.3%	15.0%	0.0%	20.0%	13.0%
7.非正規雇用者、再雇用者の給与を引き上げたため	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	2.1%	4.4%	1.7%	0.0%	0.0%	2.5%
8.社会保険料の給与総額に占める保険料の負担が大きいため	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	1.4%	8.3%	6.7%	5.0%	0.0%	0.0%	6.2%
9.政府や経団連、連合が要請しているため	5.9%	6.3%	0.0%	22.2%	11.1%	9.5%	2.1%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
10.景気の先行き見通しが明るいため	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	3.7%	2.7%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
11.その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	1.4%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%

n : 有効回答数

- ◆製造業は「原材料価格の高騰などのコスト増加を価格転嫁できていないため」が、
非製造業は「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」が最も多い結果となった。

製造業は「原材料価格の高騰などのコスト増加を価格転嫁できていないため」70.0%、次いで「景気の先行き見通しが不透明であるため」60.0%、「資源価格(電気代、ガソリン価格等)の高騰などのコスト増加を価格転嫁できていないため」50.0%の順に多い結果となった。非製造業は「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」50.0%、「景気の先行き見通しが不透明であるため」34.4%、「資源価格(電気代、ガソリン価格等)の高騰などのコスト増加を価格転嫁できていないため」28.1%の順に多い結果となった。

「その他」は、「2022年度に行った」「2024年度に実施予定」などがあつた。



n：有効回答数

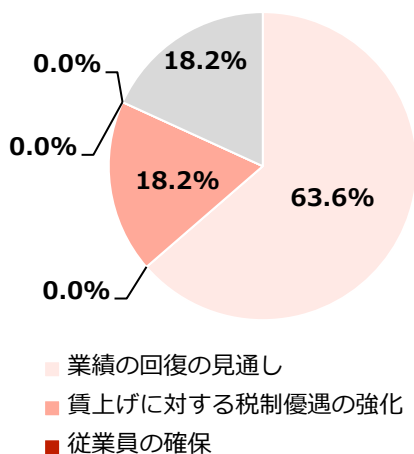
◆製造業、非製造業ともに「業績回復の見通し」が最も多い結果となった。

製造業は「業績回復の見通し」63.6%、次いで「賃上げに関する税制の優遇」18.2%の順に多い結果となった。非製造業は「業績回復の見通し」46.9%、次いで「諸経費の削減(利益幅の回復)の見通し」15.6%、「賃上げに関する税制の優遇」12.5%の順に多い結果となった。

「その他」は、「コスト増加の価格転嫁の容認」などがあつた。

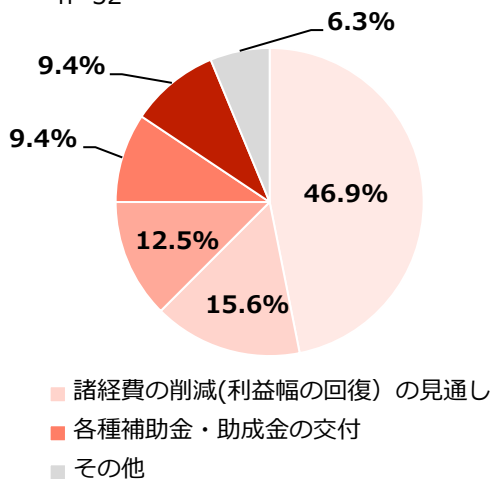
製造業

n=11



非製造業

n=32



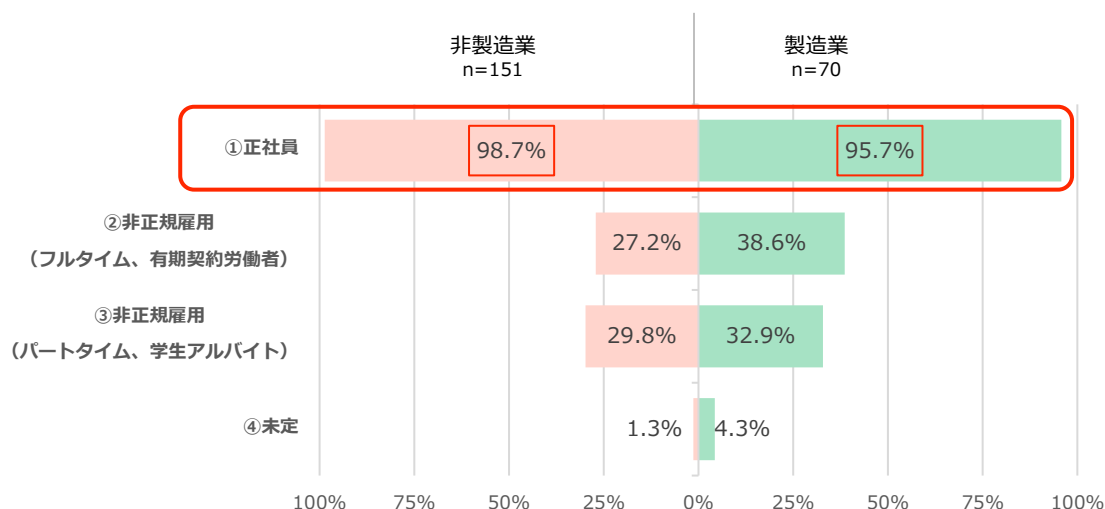
賃上げ対象の雇用形態について

(複数回答)

n：有効回答数

◆「未定」と回答した企業を除くすべての企業が「正社員」は対象。

「非正規雇用者」については、3割前後に留まる結果となった。



賃上げに関する主な意見

大分類	賃上げについて	自由意見
卸売業	実施する予定	賃上げができないのは、売上及び利益確保ができていない会社運営が悪いのであって、会社を運営するトップの勉強不足が原因だと考えています。
卸売業	実施する予定	全体で5%以上上げるも、中身としては20%以上上がる人もいれば、1%も上がらない人もいます。平等にではなく、公平に頑張っている人しか上げるつもりはない。
小売業	実施する予定	業績が厳しい中で賃上げが求められ、それが更に業績に影響するというループになっている。
小売業	実施する予定	中小企業は内部留保も少ないため、賃上げは企業業績や景気の影響が非常に大きい。
建設業	実施する予定	原材料すべてにおいて値上げをしているため、売価UP自体が、県が上げてくれない。
サービス業	実施する予定	困難ではあるが、人材確保の為、やむを得ない。
建設業	実施する予定	全てのものに対して、価格が上昇していく為、少しでも会社の利益があれば、従業員、またはベテランの再雇用者にも能率、手当でプラスします。
製造業	実施する予定	大手の引き上げ、新卒初任給の引き上げがあり、実施しない場合は、人員が引き留められない。経営の考え方が試される状況。
卸売業	実施する予定	社員の働く意欲向上のため。
建設業	実施する予定	物価高ということになっているので、企業として社員の為に、賃上げをしなければいけないと思うが、業績が悪化する懸念があるので不安が残る。
卸売業	実施する予定	業績の見通しが明るければ良いのですが、中小企業にとってはつらい局面になるのではないかと思います。
サービス業	実施する予定	会社の業績が向上していないにもかかわらず、人材確保の為に賃上げを行う予定であるが、経営が非常に厳しい状況になる。
サービス業	実施する予定	安心して働くため、賃上げは必要だと思います。賃上げを働く人に説明し、理解してもらい、協力して会社の運営をしていく事が出来ると思う。
サービス業	前向きに検討	賃上げの原資は、商品価格の値上げ(運賃値上げ)であり、値上げできるかが鍵である。
サービス業	前向きに検討	社会保険料その他税金を抑えること、消費税で賄う。
製造業	前向きに検討	賃上げの必要性は強く理解しているが、内部留保に非常に大きな余裕がない限り、現実的には限界がある。賃上げ分の100%を国から補助してもらおうといった仕組みでもないと、中小企業の賃上げは困難だと思う。
サービス業	前向きに検討	業況の戻りが急務。
建設業	前向きに検討	賃上げをコストの上昇と考えず、設備投資と考えたい。難しいけど、そう考えたい。
卸売業	前向きに検討	事業継続のためには必須。
製造業	実施しない	大手企業の賃上げニュースがあたかも国内企業すべてが賃上げされるような感覚を持つ従業員が多い。中小企業ではなかなか厳しいと思う。
製造業	実施しない	賃金増などのコストアップに対し、価格転嫁は容易ではない。賃上げムードだけが先行して過熱しているが、人件費増による価格転嫁が容認されるような世論も上げていかないと、中小企業にとっては難しい。
製造業	実施しない	賃金等固定費増加に伴う価格転嫁は厳しい状況。世論が賃上げの必要性だけでなく、賃上げに伴う固定費増加分の価格転嫁を後押ししてくれないと利益を圧迫するだけになる。
建設業	現時点では未定	2022年に実施したので、今期の状況を見た上で。
建設業	現時点では未定	現状、景気動向が不透明であるため、実施に踏み切れない。
製造業	現時点では未定	上位社(元請)が賃上げすることにより、仕入価格の現状維持、または引き下げにつながる。下請寄りの価格UPを認めさせる事が大事。
製造業	現時点では未定	どこの企業もそうであるが、様々な物価高に賃金上昇が追いついていない。
飲食業	現時点では未定	コロナの後で景気回復がなかなか戻らず、飲食店は大変な時期で、賃上げどころではない。